

東郷町の現状と課題

(東郷町地域福祉計画・地域福祉活動計画 骨子用)

1 統計データからみる本町の現状

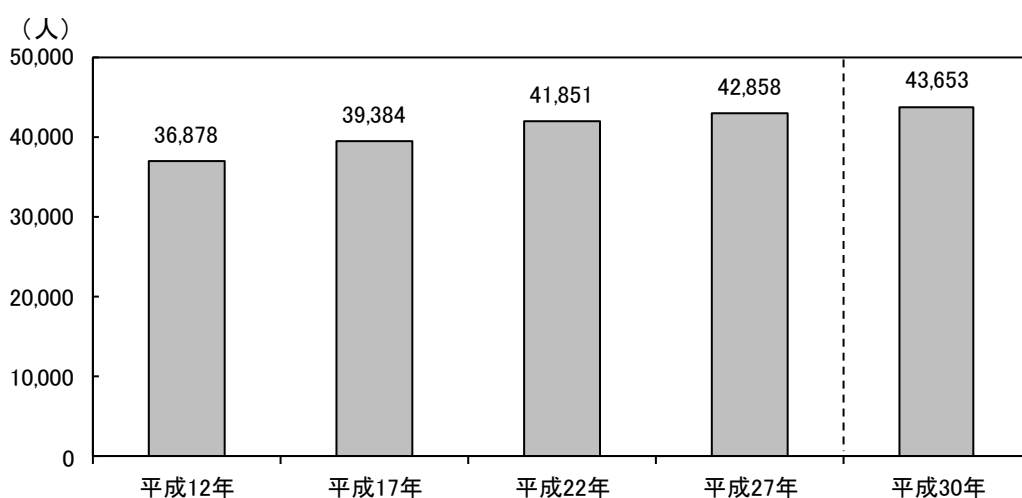
(1) 人口

本町の総人口は、平成 30 年 9 月 30 日現在 43,653 人となっており、平成 12 年からみると増加傾向にあります。(参考：43,844 人（令和元年 5 月末現在）)

また、年齢の 3 区分別にみると、15 歳以上の人口割合が増加し、15 歳未満の区分で人口割合が減少しています。

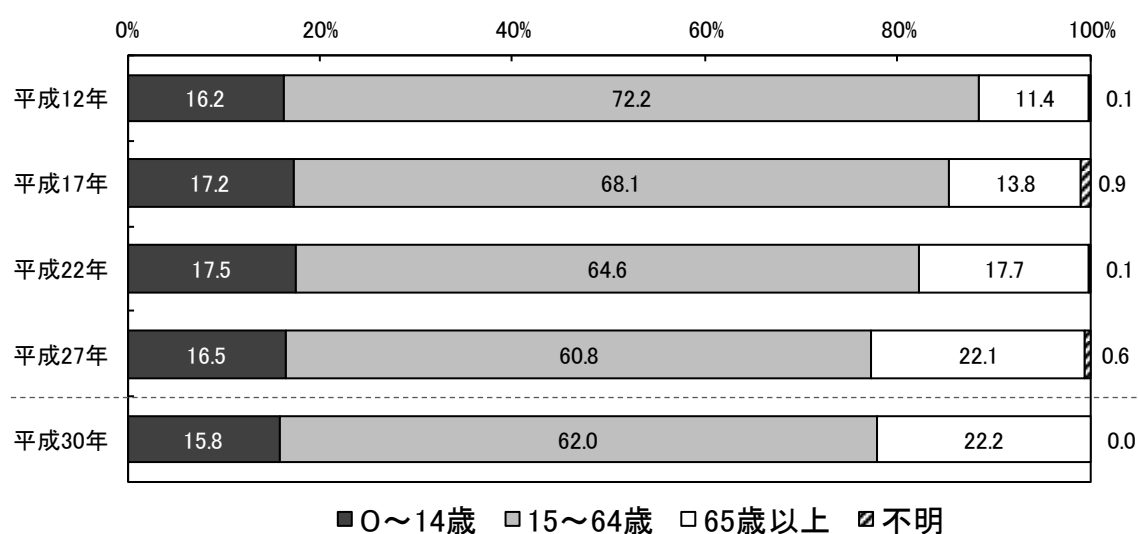
本町の人口は、昭和 45 年以降増加を続けており、「東郷町人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」によれば、愛知県において人口減少が始まることが予測される中、2030 年頃まで増加が続くと見込まれています。

■人口の推移



資料：平成 27 年までは国勢調査、平成 30 年は住民基本台帳（9 月 30 日現在）

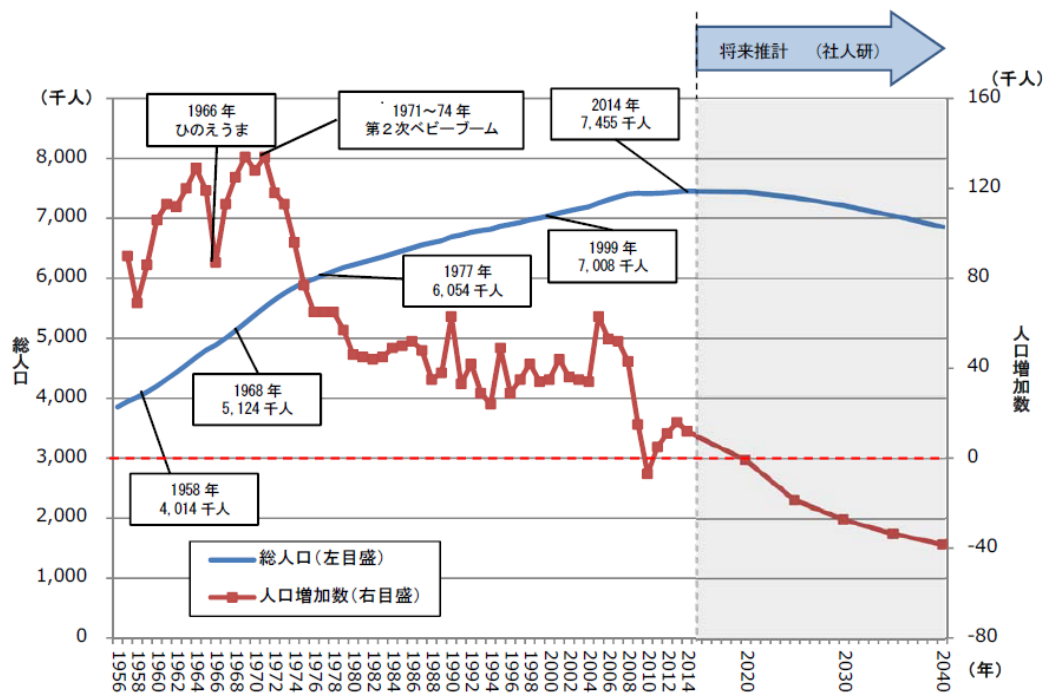
■年齢 3 区分別構成比



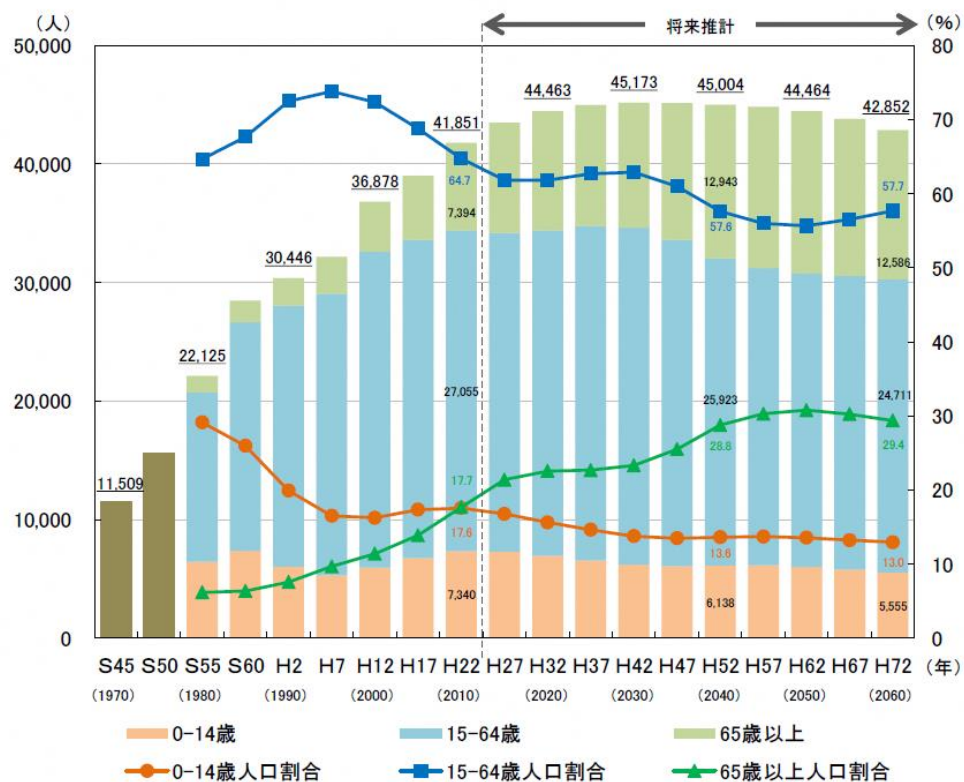
■ 0～14歳 □ 15～64歳 □ 65歳以上 ▨ 不明

資料：平成 27 年までは国勢調査、平成 30 年は住民基本台帳（各年 9 月 30 日現在）

■人口ビジョン（愛知県）



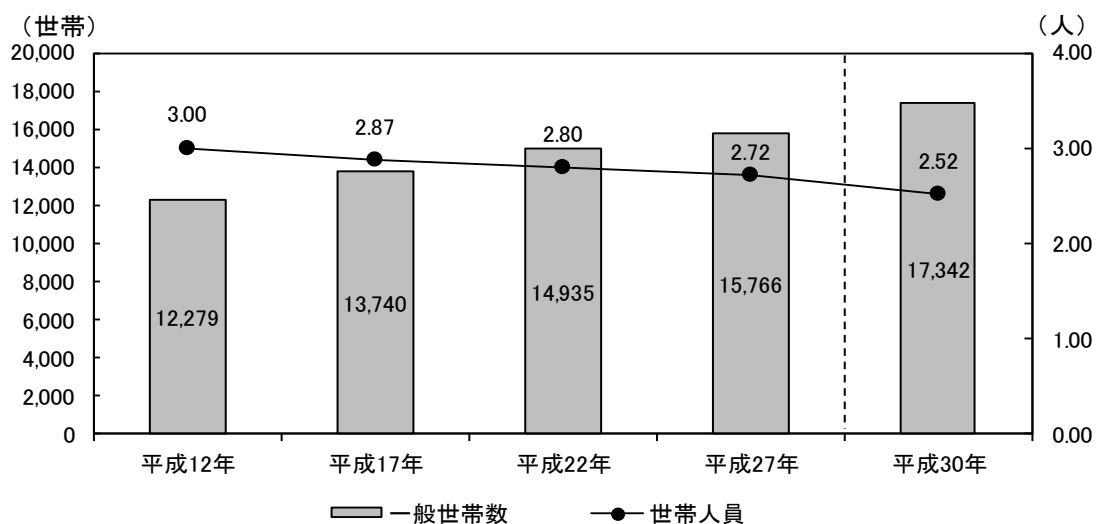
■人口ビジョン（東郷町）



(2) 世帯

平成 30 年 9 月 30 日現在 17,342 世帯となっており、増加を続けています。一方、1 世帯当たりの平均世帯人員は、2.52 人となっており、減少を続けています。
(参考：17,560 世帯、平均世帯人員 2.50 人（令和元年 5 月末現在）)

■世帯数と世帯人員の推移



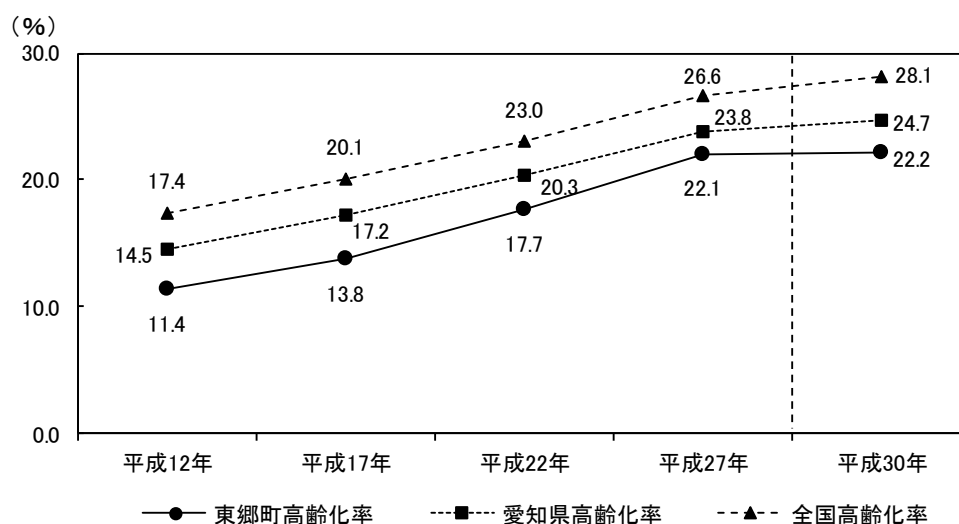
資料：平成 27 年までは国勢調査（各年 10 月 1 日現在）、平成 30 年は住民基本台帳（9 月 30 日現在）

(3) 高齢者の状況

① 高齢化率

本町の高齢化率は、平成 30 年 9 月 30 日現在 22.2%となっており、全国・県と比べると高齢化率は低くなっていますが、平成 12 年からみると上昇傾向にあります。

■ 高齢化率の推移



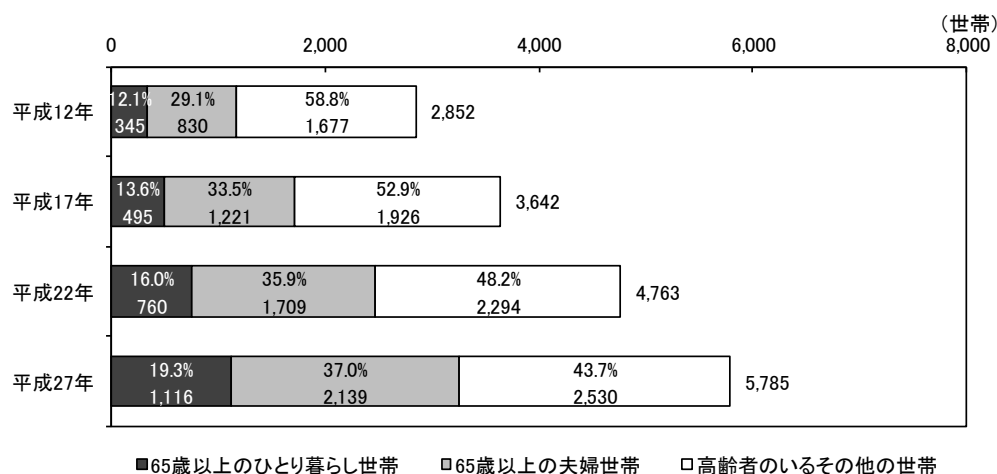
資料：平成 27 年までは国勢調査（各年 10 月 1 日現在）、平成 30 年は住民基本台帳（9 月 30 日現在）

② 高齢者世帯

本町の高齢者世帯は、平成 27 年で 5,785 世帯となっており、そのうち、約 2 割が 65 歳以上のひとり暮らし世帯、約 4 割が 65 歳以上の夫婦世帯となっています。

また、平成 12 年と平成 27 年を比較すると、高齢者世帯は平成 12 年の約 2 倍の世帯数となっています。

■ 高齢者世帯数の推移

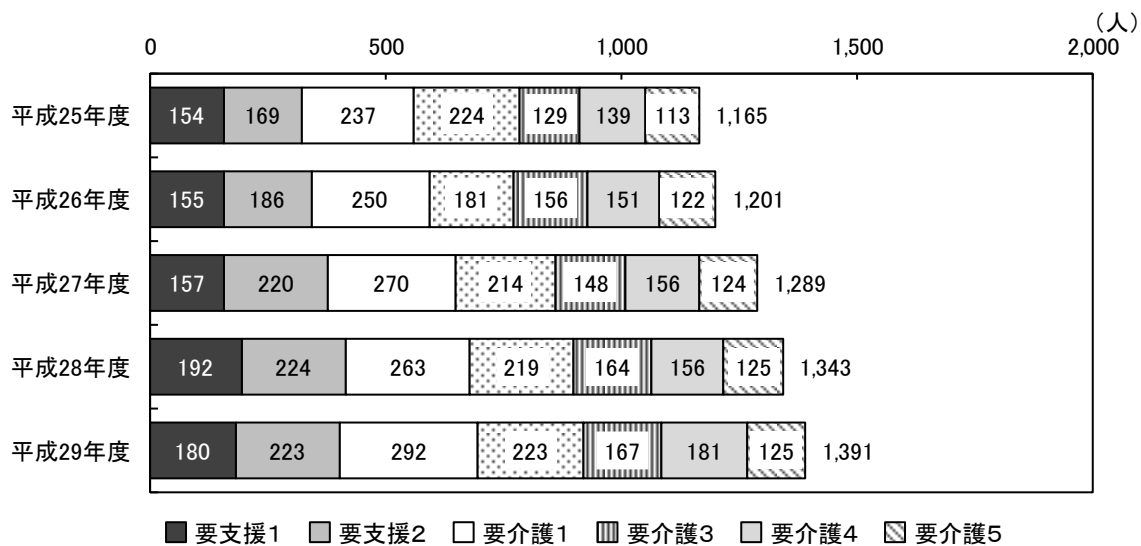


資料：国勢調査

③要介護認定者

本町の要介護認定者は、平成 25 年度からみると、年々増加傾向にあり、平成 29 年度は 1,391 人となっています。

■要介護度別認定者数の推移



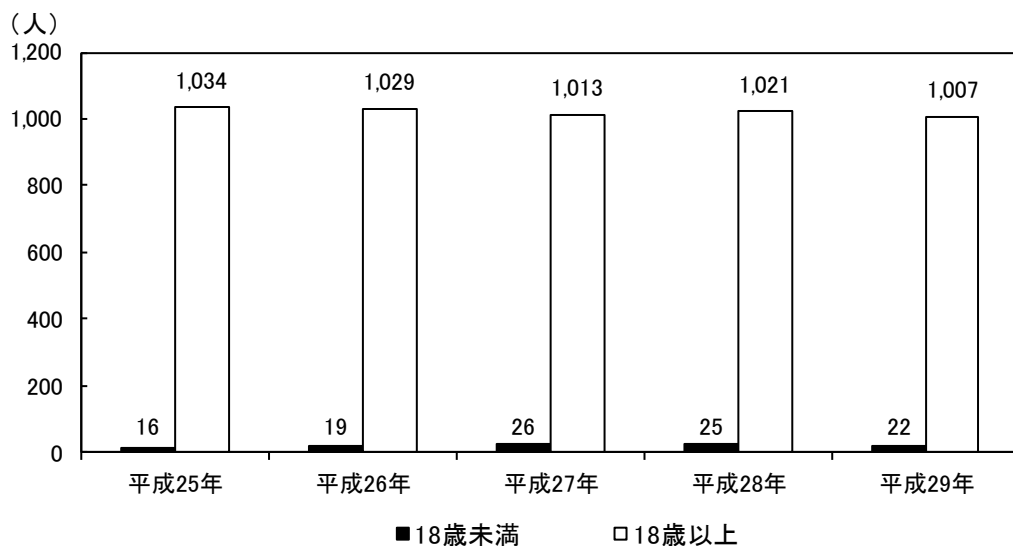
資料：第 7 期高齢者福祉計画

(4) 障がい者の状況

①身体障がい者

平成 29 年 4 月 1 日現在の身体障害者手帳所持者数は 1,029 人であり、やや減少傾向にあります。18 歳未満は、やや増加傾向にあります。

■身体障害者手帳所持者の推移

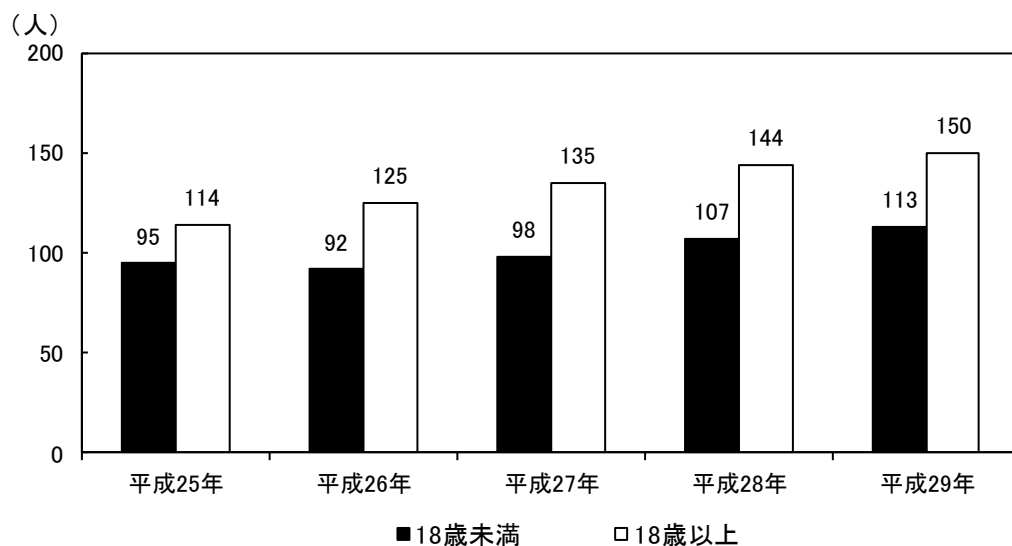


資料：東郷町（各年 4 月 1 日）

②知的障がい者

平成 29 年 4 月 1 日現在の療育手帳所持者数は 263 人であり、近年は増加傾向にあります。18 歳未満も増加傾向にあります。

■療育手帳所持者の推移

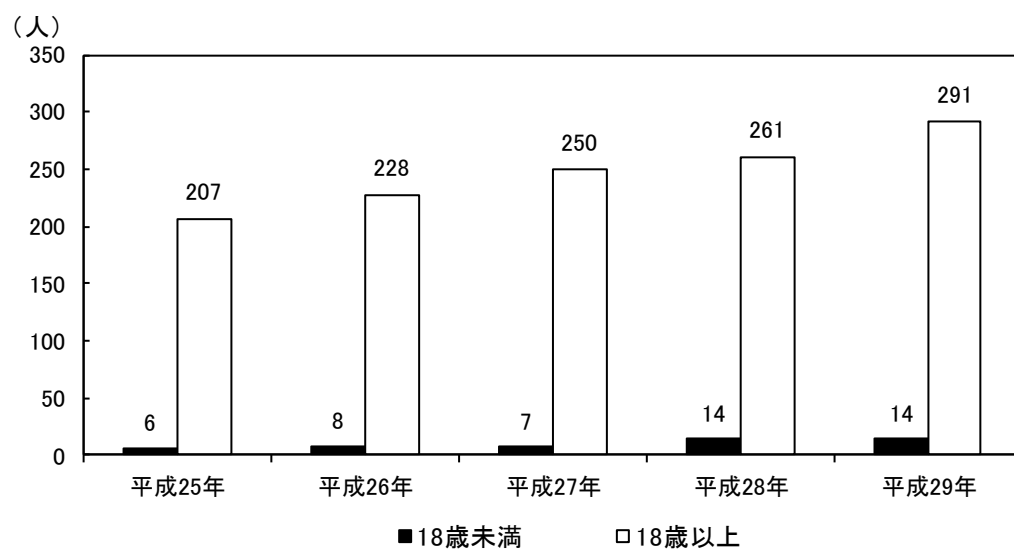


資料：東郷町（各年 4 月 1 日）

③精神障がい者

平成 29 年 4 月 1 日現在の精神障害者保健福祉手帳所持者数は 305 人であり、近年は増加傾向にあります。18 歳未満は、やや増加傾向にあります。

■精神障害者保健福祉手帳所持者の推移



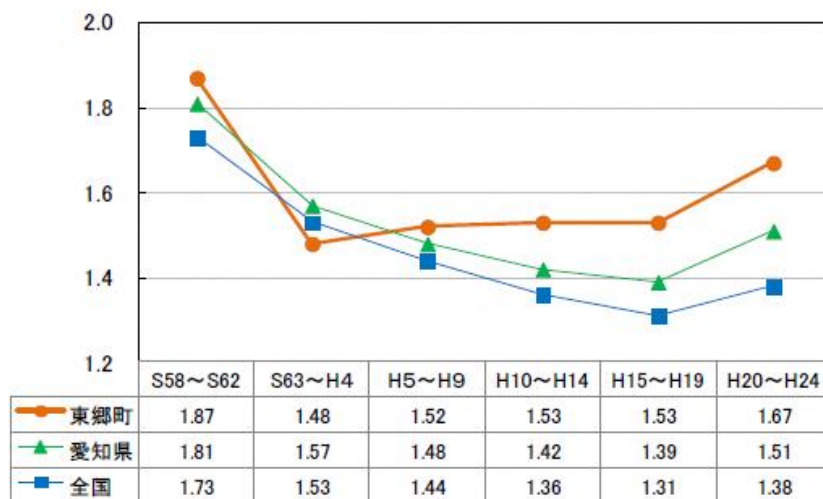
資料：東郷町（各年 4 月 1 日）

(5) 子どもの状況

① 合計特殊出生率

合計特殊出生率は、平成5年以降上昇しており、国・愛知県に比べて高くなっています。

■ 合計特殊出生率の推移及び国・愛知県との比較

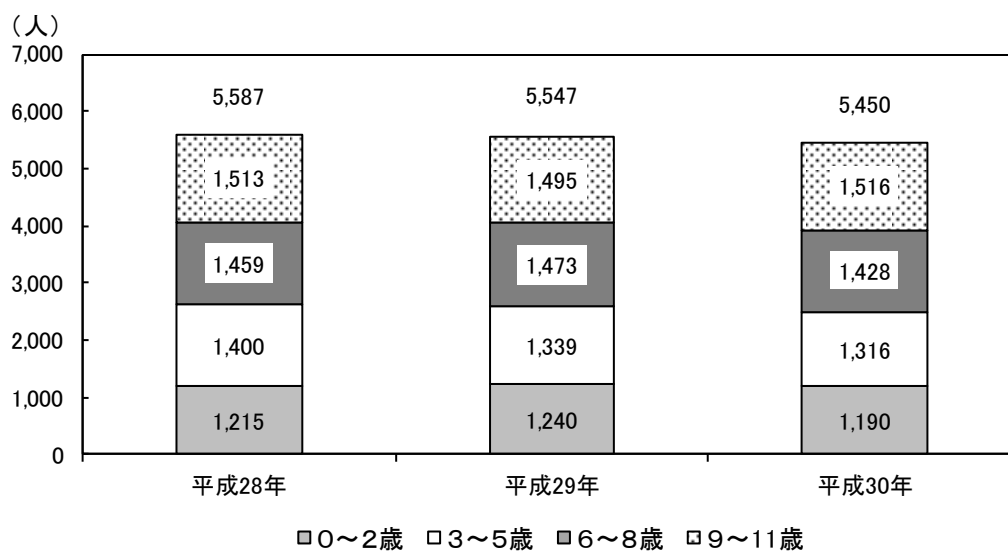


資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

② 児童人口

本町の児童人口（0～11歳）は、平成28年度からみると、平成30年度にかけて減少傾向にあり、平成30年度は5,450人となっています。

■ 児童人口の推移



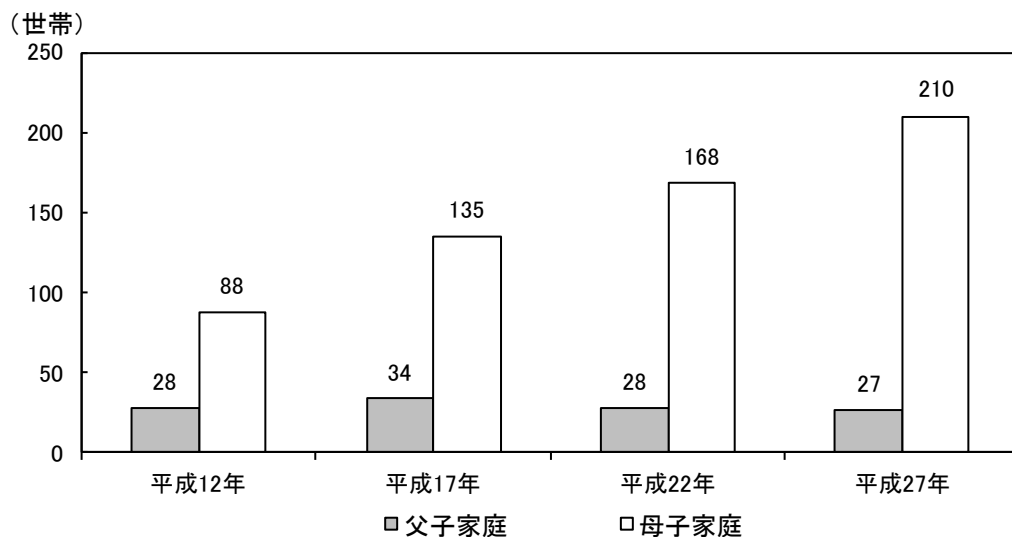
□ 0～2歳 □ 3～5歳 □ 6～8歳 □ 9～11歳

資料：住民基本台帳

(6) ひとり親世帯の状況

平成 27 年の国勢調査によると、本町の母子世帯は 210 世帯、父子世帯は 27 世帯となっており、平成 17 年から 27 年にかけて、母子世帯は増加し、父子世帯は減少しています。

■ 母子・父子家庭世帯数の推移

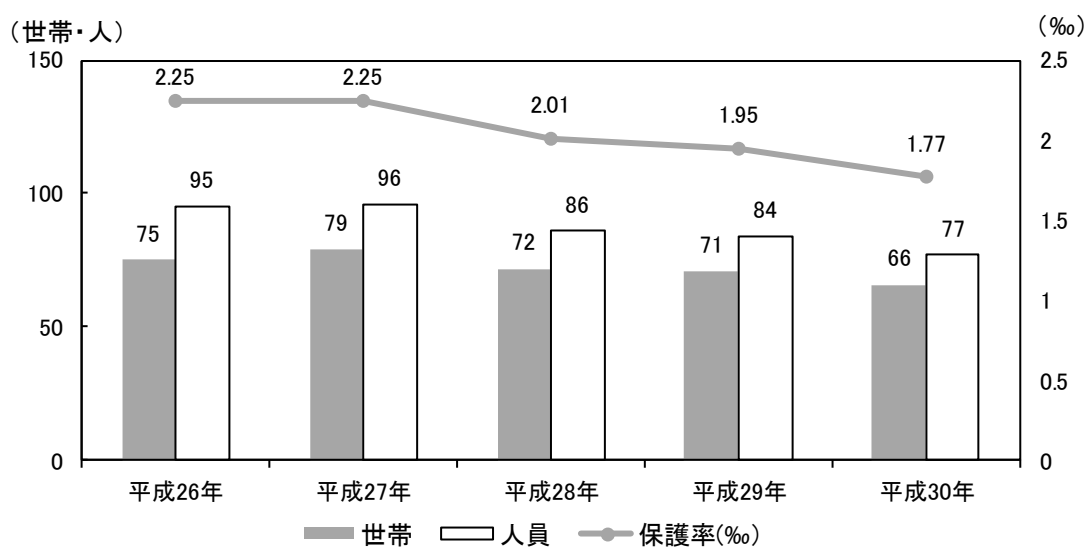


資料：国勢調査（各年 10 月 1 日）

(7) 生活保護世帯の状況

平成 30 年の生活保護世帯数は 66 世帯、人員は 77 人、保護率は 1.77‰となっており、近年では、いずれも減少傾向にあります。

■ 生活保護世帯数・人員・保護率の推移



資料：福祉課（各年 3 月 31 日）

(8) 外国人の状況

本町の外国人住民数は、平成 29 年 12 月 31 日現在 1,031 人です。国籍別にみると、中国が 200 人と最も多く、次いでフィリピン、ブラジルとなっています。

■外国人住民人口の推移

単位：人

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
外国人住民人口	823	836	881	1,021	1,031
ブラジル	129	137	140	172	186
バーレーン	3	6	7	8	8
カナダ	5	5	5	5	5
スリランカ	5	6	7	8	8
中国	228	230	220	227	200
コロンビア	2	-	-	-	6
インド	11	9	6	8	11
インドネシア	6	6	9	15	17
韓国・朝鮮	133	127	130	125	118
ネパール	28	18	27	45	43
ペルー	29	27	26	22	18
フィリピン	84	95	119	169	188
シリア	8	8	5	6	5
タイ	42	46	53	50	42
アメリカ	8	7	6	5	5
ウズベキスタン	7	8	8	5	5
ベトナム	58	62	83	114	137
その他	37	39	30	37	29

資料：住民基本台帳（各年 12 月 31 日）

(9) 地域団体等の状況

民生委員・児童委員数や自治会加入率はほぼ横ばいになっているほか、老人クラブ会員数が減少傾向にあり、自主防災組織隊員数は増加傾向にあります。

■地域団体等の状況

区分	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
民生委員・児童委員数 (人)	46	49	49	48	49
老人クラブ会員数 (人)	2,693	2,745	2,725	2,712	2,649
自治会加入率 (%)	74	76	76	76	—
自主防災組織隊員数 (人)	230	250	250	270	341

資料：福祉課（民生委員・児童委員数：各年 4 月現在）、高齢者支援課（老人クラブ会員数：各年 4 月現在）、地域協働課（自治会加入率：各年 7 月末現在、自主防災組織隊員数：各年 4 月現在）

(10) 自殺に関する統計

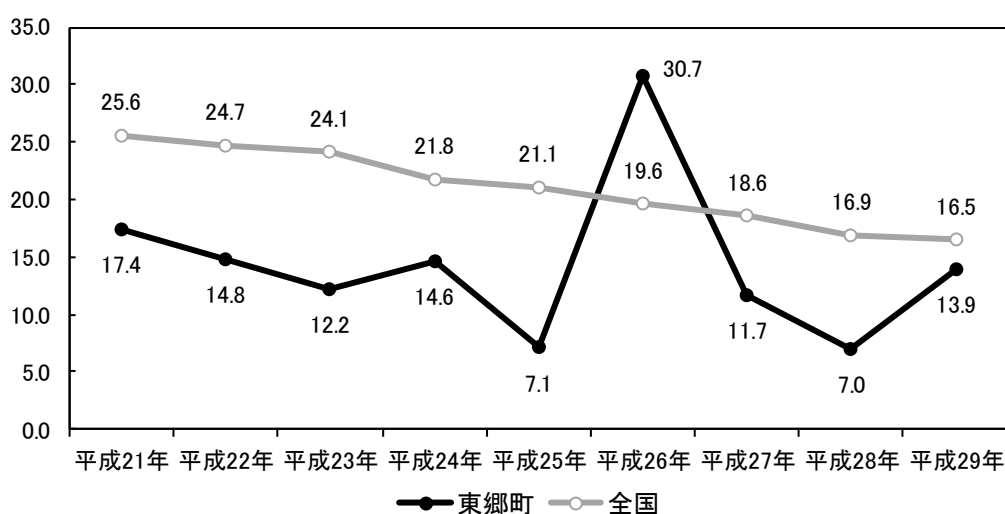
①自殺者数

東郷町の自殺者数は近年では平成26年で10人を超えたほかは、概ね5人前後で推移しています。全国と比較すると、10万人対では概ね全国より低い値で推移しています。また、性別・年代別では、男性の20歳代、30歳代、80歳以上、女性の50歳代、60歳代、70歳代で全国よりも自殺者が多くなっています。

■東郷町における自殺者数の推移（平成21～29年）

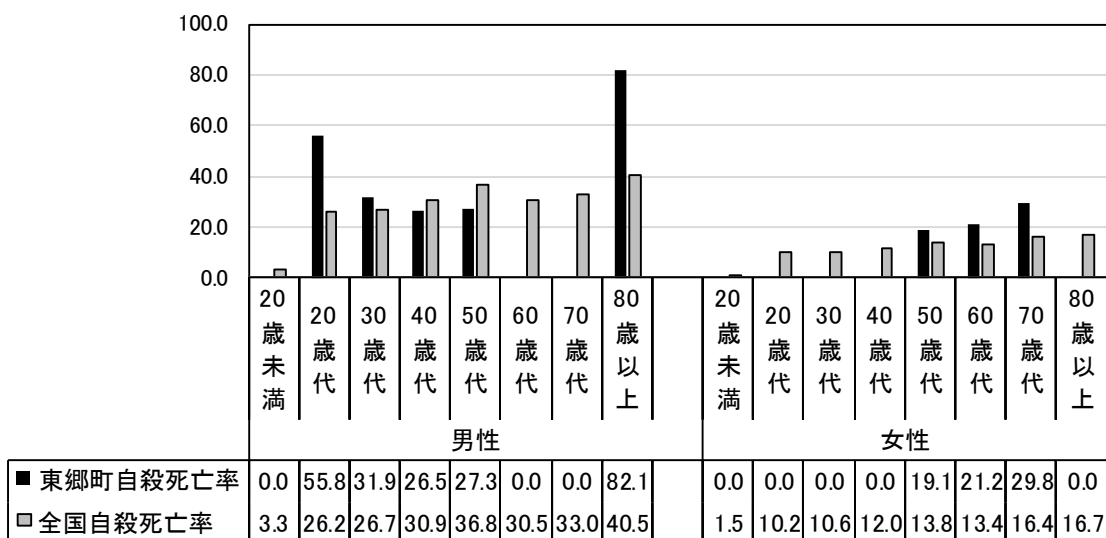
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
総数	7	6	5	6	3	13	5	3	6
男性	6	4	3	4	3	9	3	2	5
女性	1	2	2	2	0	4	2	1	1

■東郷町と全国の自殺率の推移（平成21～29年、10万人対）



資料：自殺の統計（厚生労働省）

■性別・年代別自殺率（平成25年～29年平均、10万人対）



資料：自殺の統計（厚生労働省）

②自殺の特徴

主な自殺の特徴をみると、人間関係や生活苦によるものなどがみられます。また、職業別では全国と同様、被雇用・勤め人の割合が最も高くなっています。

■東郷町の主な自殺の特徴（平成 25～29 年合計）

上位 5 区分	自殺者数 5 年計	割合	自殺率* (10 万対)	背景にある主な自殺の危機経路**
1 位: 男性 20～39 歳 有職独居	5	16.7%	133.6	①【正規雇用】配置転換→過労→職場の人間関係の悩み+仕事の失敗→うつ状態→自殺／②【非正規雇用】（被虐待・高校中退）非正規雇用→生活苦→借金→うつ状態→自殺
2 位: 女性 60 歳以上 無職同居	5	16.7%	23.2	身体疾患→病苦→うつ状態→自殺
3 位: 男性 20～39 歳 無職独居	3	10.0%	1,230.7	①【30 代その他無職】失業→生活苦→多重債務→うつ状態→自殺／②【20 代学生】学内の人間関係→休学→うつ状態→自殺
4 位: 男性 40～59 歳 無職同居	3	10.0%	268.8	失業→生活苦→借金+家族間の不和→うつ状態→自殺
5 位: 男性 20～39 歳 無職同居	3	10.0%	98.0	①【30 代その他無職】ひきこもり+家族間の不和→孤立→自殺／②【20 代学生】就職失敗→将来悲観→うつ状態→自殺

順位は自殺者数の多さに基づき、自殺者数が同数の場合は自殺死亡率の高い順とした。

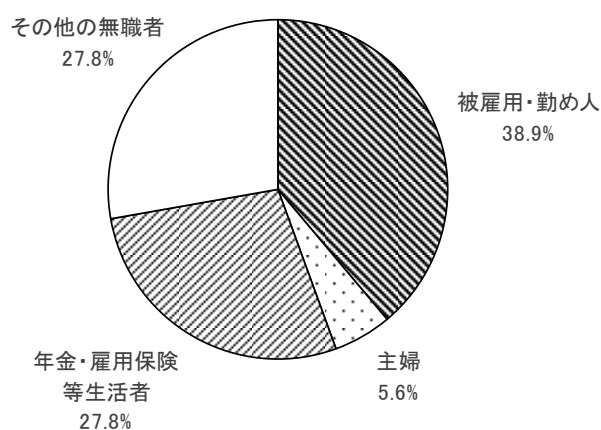
*自殺死亡率の母数（人口）は平成 27 年国勢調査を元に自殺総合対策推進センターにて推計した。

**「背景にある主な自殺の危機経路」は自殺実態白書 2013（ライフリンク）を参考にした。

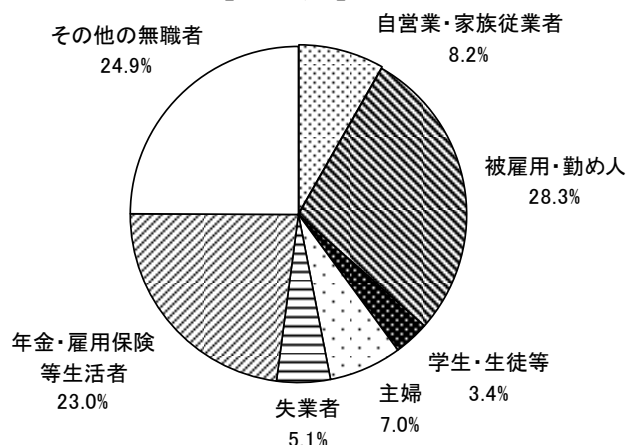
資料：自殺実態プロファイル（厚生労働省）

■職業別自殺者数の割合（平成 21 年～29 年 東郷町・全国）

【東郷町】



【全 国】



資料：自殺の統計（厚生労働省）

2 アンケート調査等からみる地域福祉の現状

(1) 調査等の概要

①アンケート調査

地域の課題や福祉活動、地域福祉の推進方向など、住民の皆様からのご意見をお聞きするためにアンケート調査を実施しました。

区分	対象者	調査期間	調査方法	回収状況	
				回収数	回収率
町民一般	18 歳以上の 町民 2,000 名	平成 31 年 1 月 10 日 ～1 月 24 日	郵送による 配布・回収	788	39.4%
区長・ 自治会長	区長・自治会長 17 名			16	94.1%
民生委員・児 童委員	民生委員・ 児童委員 49 名			39	79.6%

②ヒアリング調査

地域福祉に関するボランティア団体など福祉関係団体等を対象に、町内における地域福祉を取り巻く現状や課題、今後の方向性についての意見を聴取し、計画策定の基礎資料とするために、ヒアリング調査を実施しました。

実施団体	調査期間
子ども・子育て支援（4 団体）、青少年健全育成（1 団体）、障がい者支援（6 団体）、高齢者支援（6 団体）、地域活動（10 団体）、更生保護（2 団体） 計 29 団体	平成 31 年 1 月 10 日～1 月 24 日

③ワークショップ

各小学校区における地域福祉の理想、地域で取り組みたいこと等を検討し、今後、地域福祉を東郷町で進めていくための足掛かりとするため、ワークショップを実施しました。

対象者	調査期間
東郷小・諸輪小・高嶺小学校区 居住者	1 回目：平成 31 年 2 月 11 日（月・祝）午前 10 時～正午 2 回目：平成 31 年 3 月 2 日（土）午前 10 時～正午
春木台小・音貝小・兵庫小学校区 居住者	1 回目：平成 31 年 2 月 11 日（月・祝）午後 2 時～4 時 2 回目：平成 31 年 3 月 3 日（日）午前 10 時～正午

回	テーマ
第 1 回	東郷町の地域福祉について「5 年後こうなったらいいなあ」という理想
第 2 回	1 回目で書いた理想を実現するために、地域ではどんなことができるか

(2) 調査等の結果概要

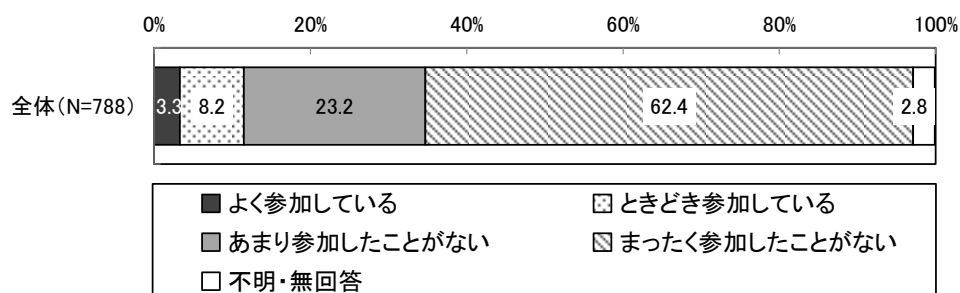
①地域福祉の担い手の育成、地域活動への参加促進

【町民アンケート】

問 あなたは、ボランティア・町民主体の活動やNPO活動に参加していますか。

(単数回答)

ボランティア・町民主体の活動やNPO活動への参加については、「まったく参加したことがない」が62.4%と最も高く、次いで「あまり参加したことがない」が23.2%、「ときどき参加している」が8.2%となっています。

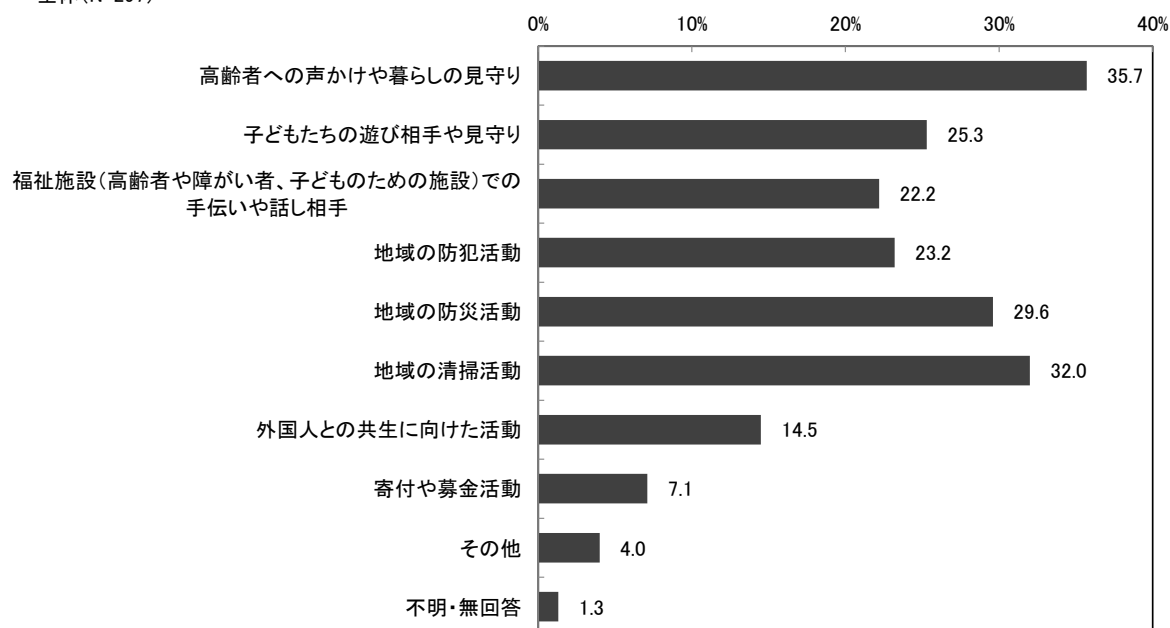


【町民アンケート】

問 (ボランティア・町民主体の活動やNPO活動に「ぜひ、参加したい」「条件によっては参加したい」と答えた人) あなたが参加してみたいボランティア・町民主体の活動やNPO活動は、次のうちどれですか。(現在参加しているものを含む。)(複数回答)

自分が参加してみたいボランティア・町民主体の活動やNPO活動については、「高齢者への声かけや暮らしの見守り」が35.7%と最も高く、次いで「地域の清掃活動」が32.0%、「地域の防災活動」が29.6%となっています。

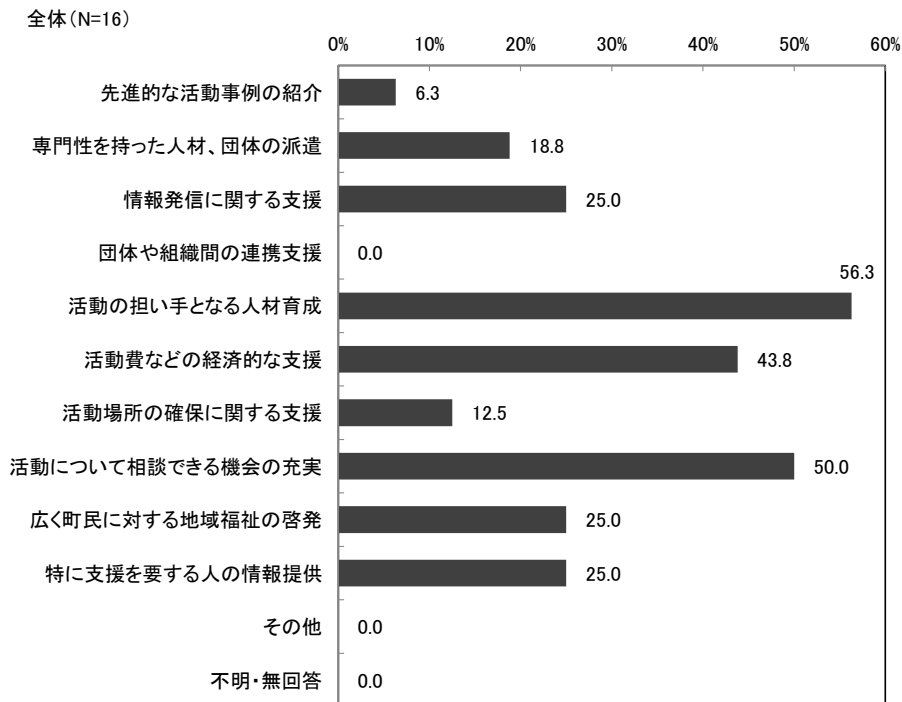
全体 (N=297)



【区長・自治会長アンケート】

問 地域においてこれから特に支援が必要だと思う対象者の支援に向けた地域の支え合いを推進するために必要なことは何ですか。（複数回答）

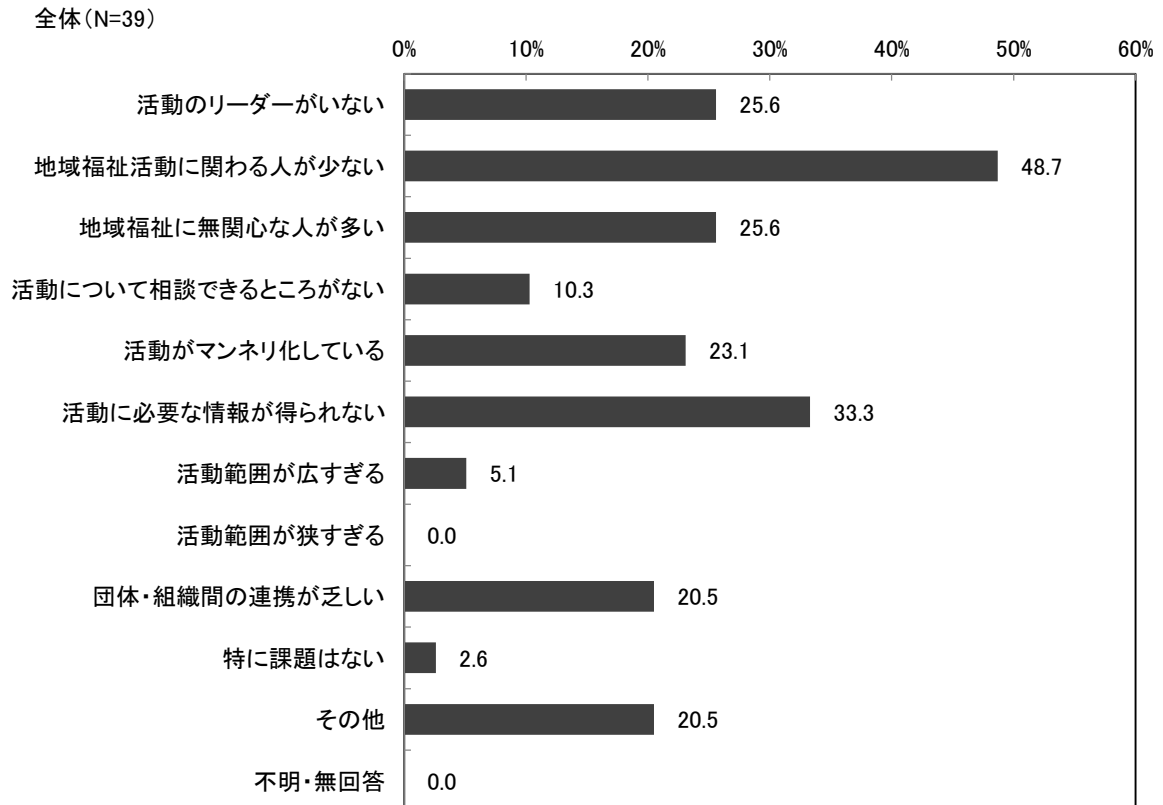
対象者の支援に向けた地域の支え合いを推進するために必要なことについては、「活動の担い手となる人材育成」が56.3%と最も高く、次いで「活動について相談できる機会の充実」が50.0%、「活動費などの経済的な支援」が43.8%となっています。



【民生委員・児童委員アンケート】

問 あなたがお住まいの地域では、地域の助け合い・支え合い活動を推進するにあたっての課題はありますか。（複数回答）

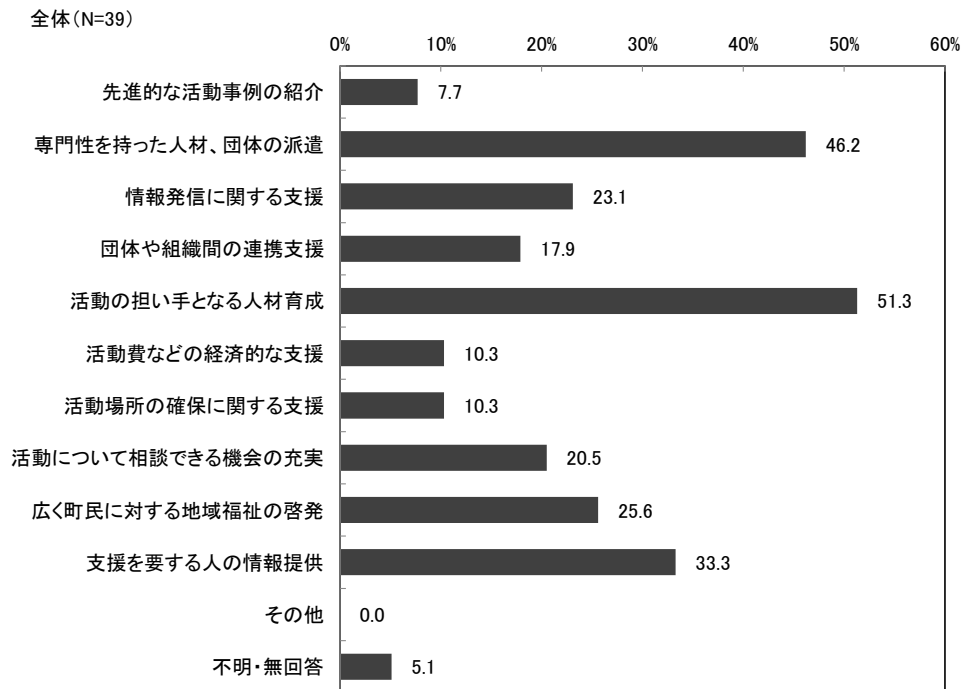
自分が住んでいる地域で、地域の助け合い・支え合い活動を推進するにあたっての課題があるかについては、「地域福祉活動に関わる人が少ない」が48.7%と最も高く、次いで「活動に必要な情報が得られない」が33.3%、「活動のリーダーがいない」「地域福祉に無関心な人が多い」が25.6%となっています。



【民生委員・児童委員アンケート】

問 地域においてこれから特に支援が必要だと思う対象者の支援に向けた地域の助け合い・支え合い活動を推進するために必要なことは何ですか。(複数回答)

対象者の支援に向けた地域の助け合い・支え合い活動を推進するために必要なことについては、「活動の担い手となる人材育成」が51.3%と最も高く、次いで「専門性を持った人材、団体の派遣」が46.2%、「支援を要する人の情報提供」が33.3%となっています。

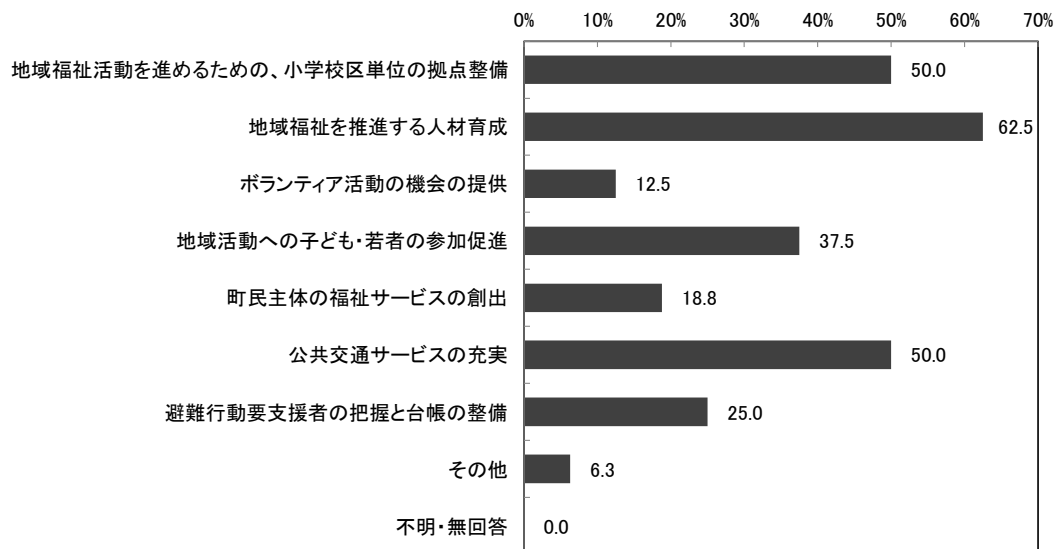


【民生委員・児童委員アンケート】

問 次の取組のうち、今後、行政（町）で重点的に進めるべきだと思うものはどれですか。
（複数回答）

今後、行政（町）で重点的に進めるべきだと思うものについては、「地域福祉を推進する人材育成」が62.5%と最も高く、次いで「地域福祉活動を進めるための、小学校区単位の拠点整備」「公共交通サービスの充実」が50.0%、「地域活動への子ども・若者の参加促進」が37.5%となっています。

全体(N=16)

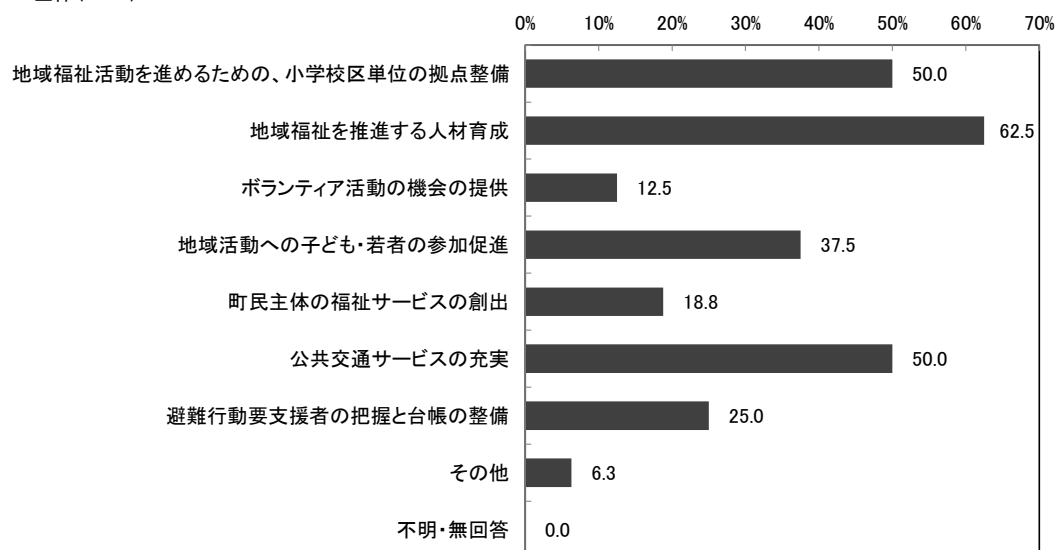


【区長・自治会長アンケート】

問 次の取組のうち、今後、行政（町）で重点的に進めるべきだと思うものはどれですか。
（複数回答）

今後、行政（町）で重点的に進めるべきだと思うものについては、「地域福祉を推進する人材育成」が62.5%と最も高く、次いで「地域福祉活動を進めるための、小学校区単位の拠点整備」「公共交通サービスの充実」が50.0%、「地域活動への子ども・若者の参加促進」が37.5%となっています。

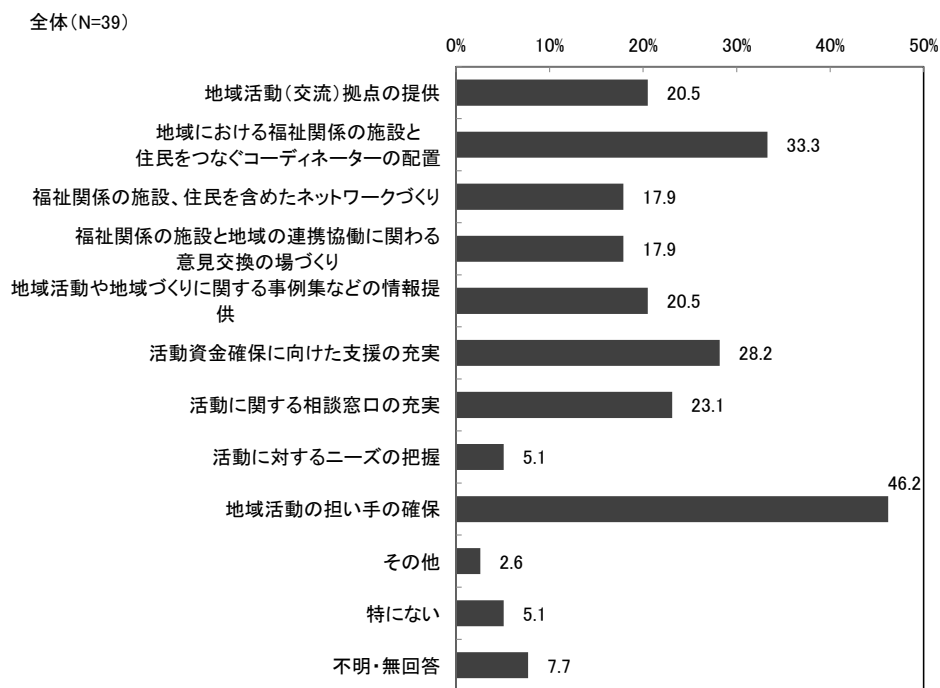
全体(N=16)



【民生委員・児童委員アンケート】

問 今行っている活動について、今後、町社会福祉協議会に支援してほしいことは何ですか。
(複数回答)

今後、町社会福祉協議会に支援してほしいことについては、「地域活動の担い手の確保」が46.2%と最も高く、次いで「地域における福祉関係の施設と住民をつなぐコーディネーターの配置」が33.3%、「活動資金確保に向けた支援の充実」が28.2%となっています。

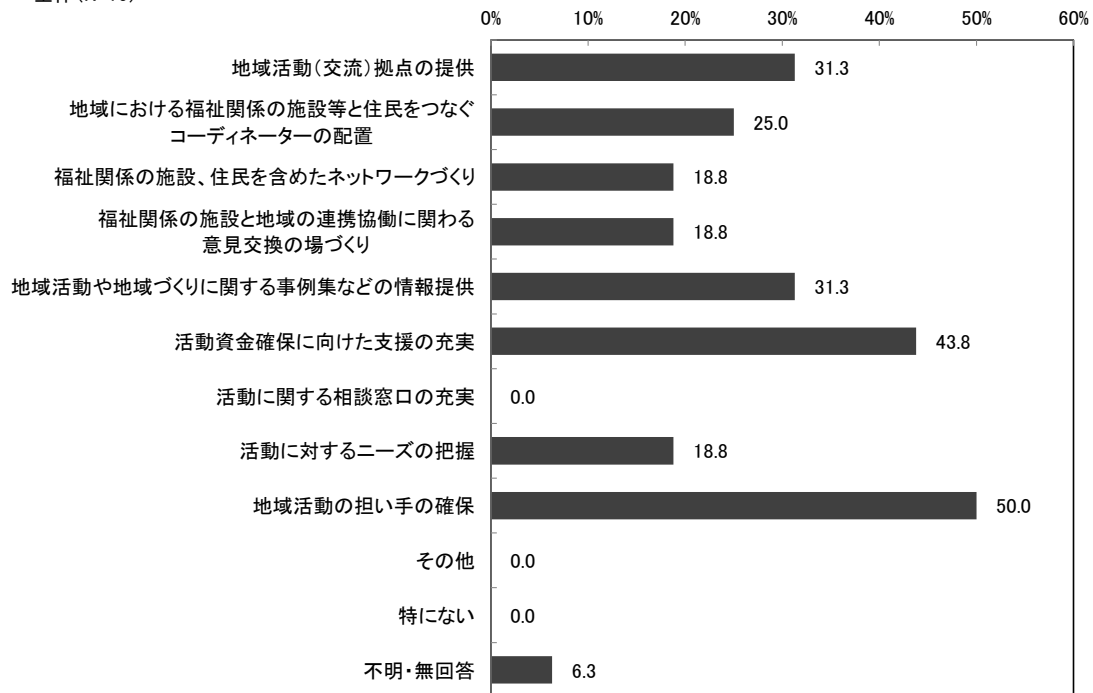


【区長・自治会長アンケート】

問 今行っている活動について、今後、町社会福祉協議会に支援してほしいことは何ですか。（複数回答）

今後、町社会福祉協議会に支援してほしいことについては、「地域活動の担い手の確保」が50.0%と最も高く、次いで「活動資金確保に向けた支援の充実」が43.8%、「地域活動（交流）拠点の提供」「地域活動や地域づくりに関する事例集などの情報提供」が31.3%となっています。

全体(N=16)



【団体ヒアリング調査】

問 貴団体が活動を行う上で困っていることはどのようなことですか。（複数回答）

活動上の困っていることは、「新しいメンバーが入らない」が最も多く、次いで「支援を必要とする人の情報が得にくい」「活動のマンネリ化」となっています。活動の担い手の問題や活動の展開に関して困っていることがある現状が伺えます。

・困っていること (N=23)

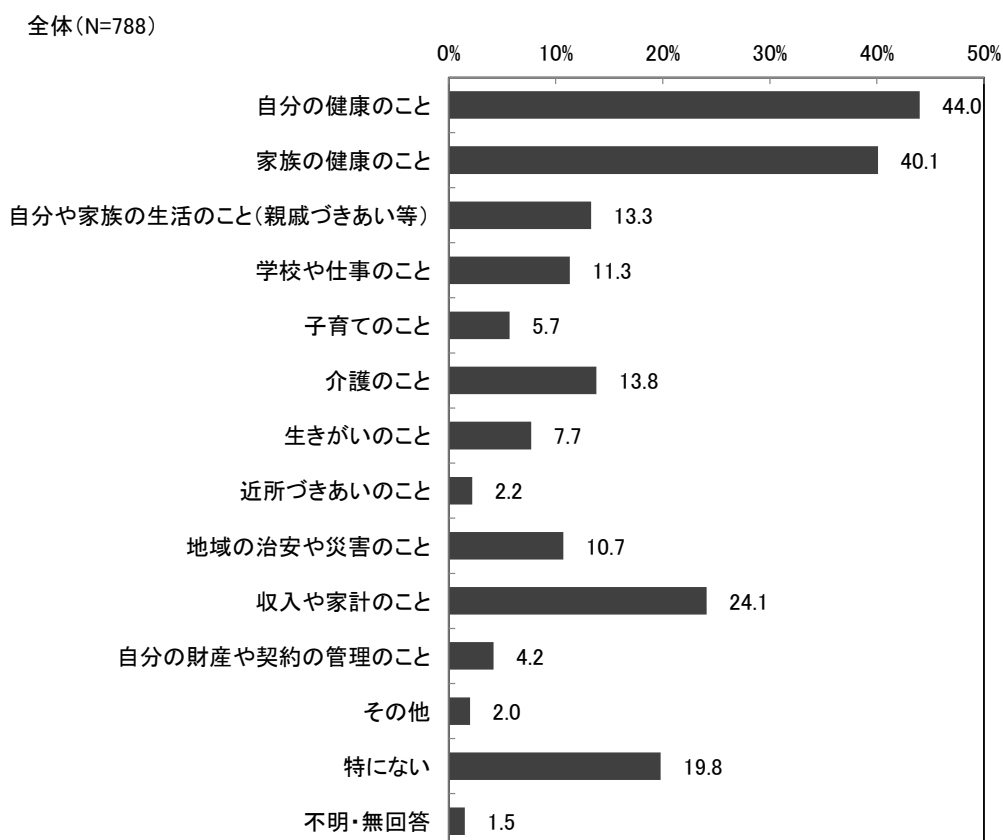
選択肢	件数	選択肢	件数
新しいメンバーが入らない	13	町民に情報発信する場や機会が乏しい	3
支援を必要とする人の情報が得にくい	7	他の団体と交流する機会が乏しい	2
活動のマンネリ化	6	人々のニーズに合った活動ができていない	0
活動資金が足りない	5	特に困ったことはない	5
後継者がいない	4	その他	0
活動の場所（拠点）の確保が難しい	4		

②困りごとを抱えた人を丸ごと受け止める仕組みづくり

【町民アンケート】

問 あなたは、現在、日々の生活の中で、主にどのような悩みや不安がありますか。
(複数回答)

現在、日々の生活の中で、主にどのような悩みや不安があるかについては、「自分の健康のこと」が44.0%と最も高く、次いで「家族の健康のこと」が40.1%、「収入や家計のこと」が24.1%となっています。



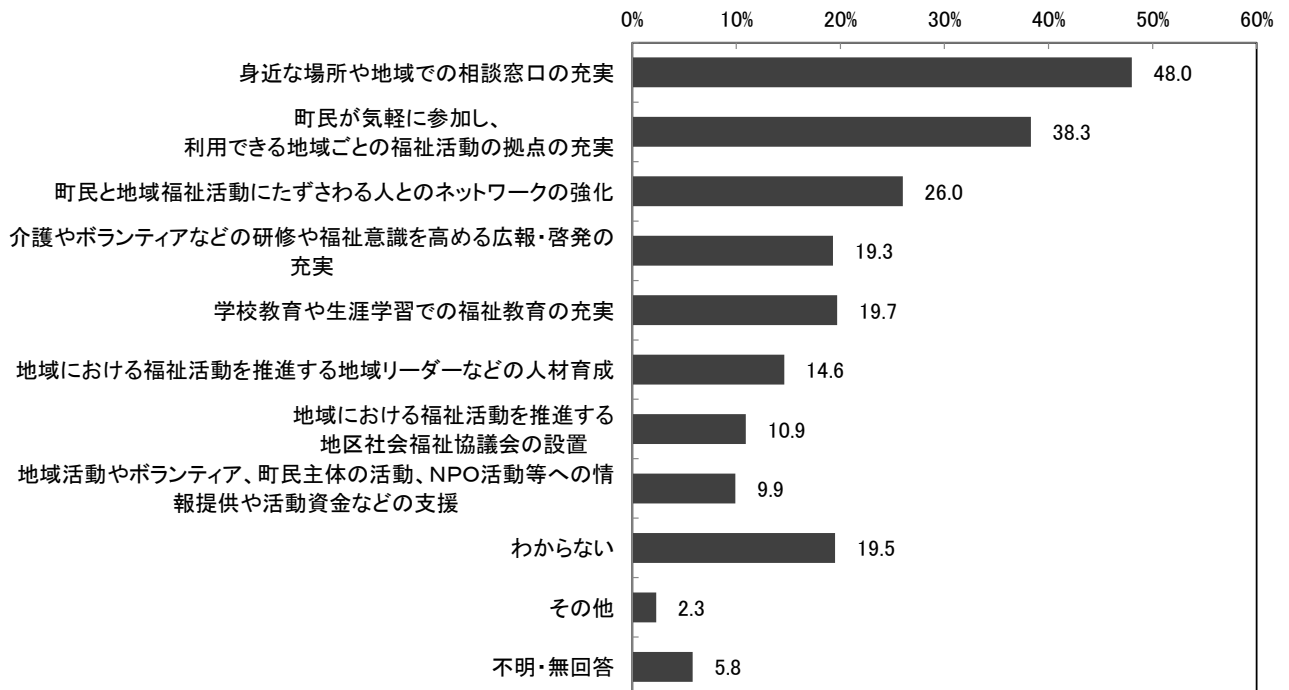
【町民アンケート】

問 地域福祉を推進するために、何が必要だと思いますか。(複数回答)

地域福祉を推進するために、必要だと思うことについては、「身近な場所や地域での相談窓口の充実」が48.0%と最も高く、次いで「町民が気軽に参加し、利用できる地域ごとの福祉活動の拠点の充実」が38.3%、「町民と地域福祉活動にたずさわる人とのネットワークの強化」が26.0%となっています。

年代別では、30代で「学校教育や生涯学習での福祉教育の充実」が2番目に高い回答となっているほか、20代、50代で「町民と地域福祉活動にたずさわる人とのネットワークの強化」が2番目に高い回答となっています。

全体(N=788)



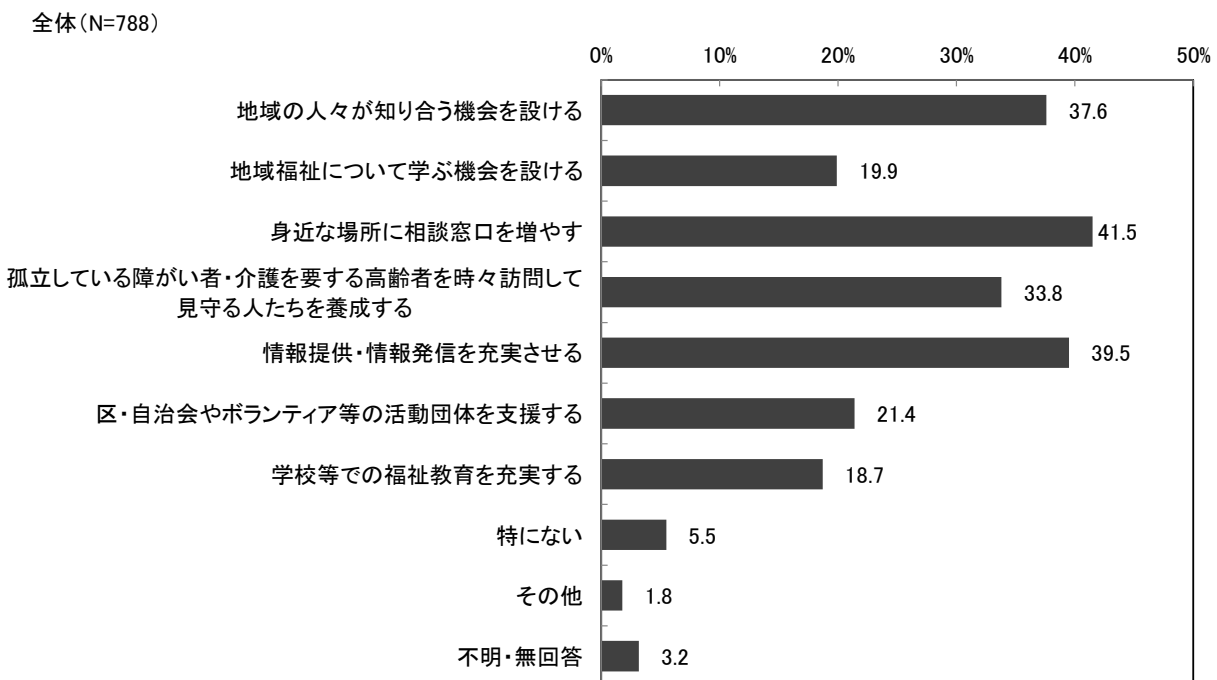
【町民アンケート】

問 「支え合う地域づくり」を進めるために、行政（町）はどのような支援を行う必要があると思いますか。（複数回答）

「支え合う地域づくり」を進めるために、行政（町）が行う必要があると思う支援については、「身近な場所に相談窓口を増やす」が41.5%と最も高く、次いで「情報提供・情報発信を充実させる」が39.5%、「地域の人々が知り合う機会を設ける」が37.6%となっています。

性別では、男性は「地域の人々が知り合う機会を設ける」が最も高くなっています。

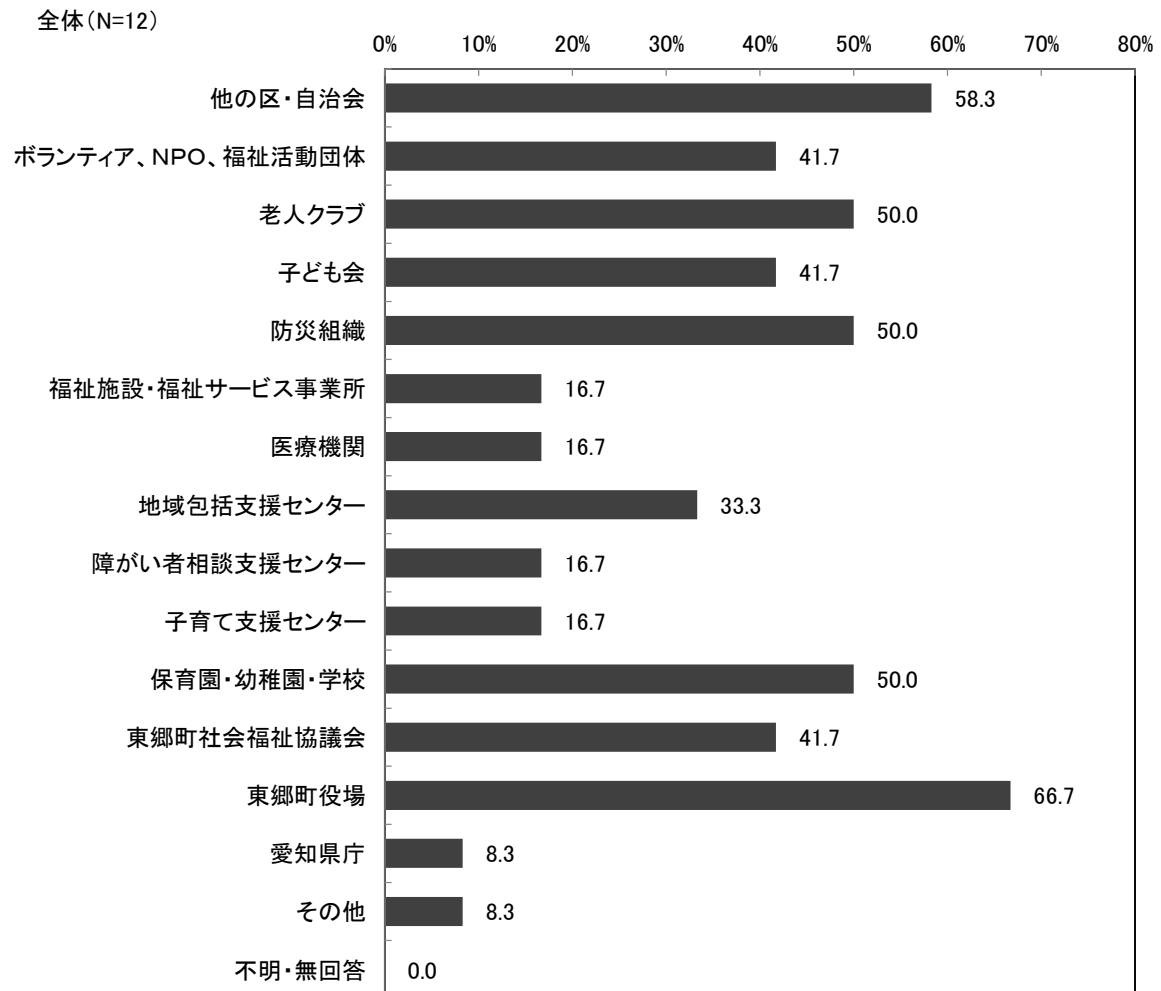
年代別では、10代・20代・80代・90代以上で「地域の人々が知り合う機会を設ける」が最も高い回答となっています。



【区長・自治会長アンケート】

問 （連携をとりたい組織・団体があると答えた人）これから連携していきたい組織・団体は次のうちどれですか。（複数回答）

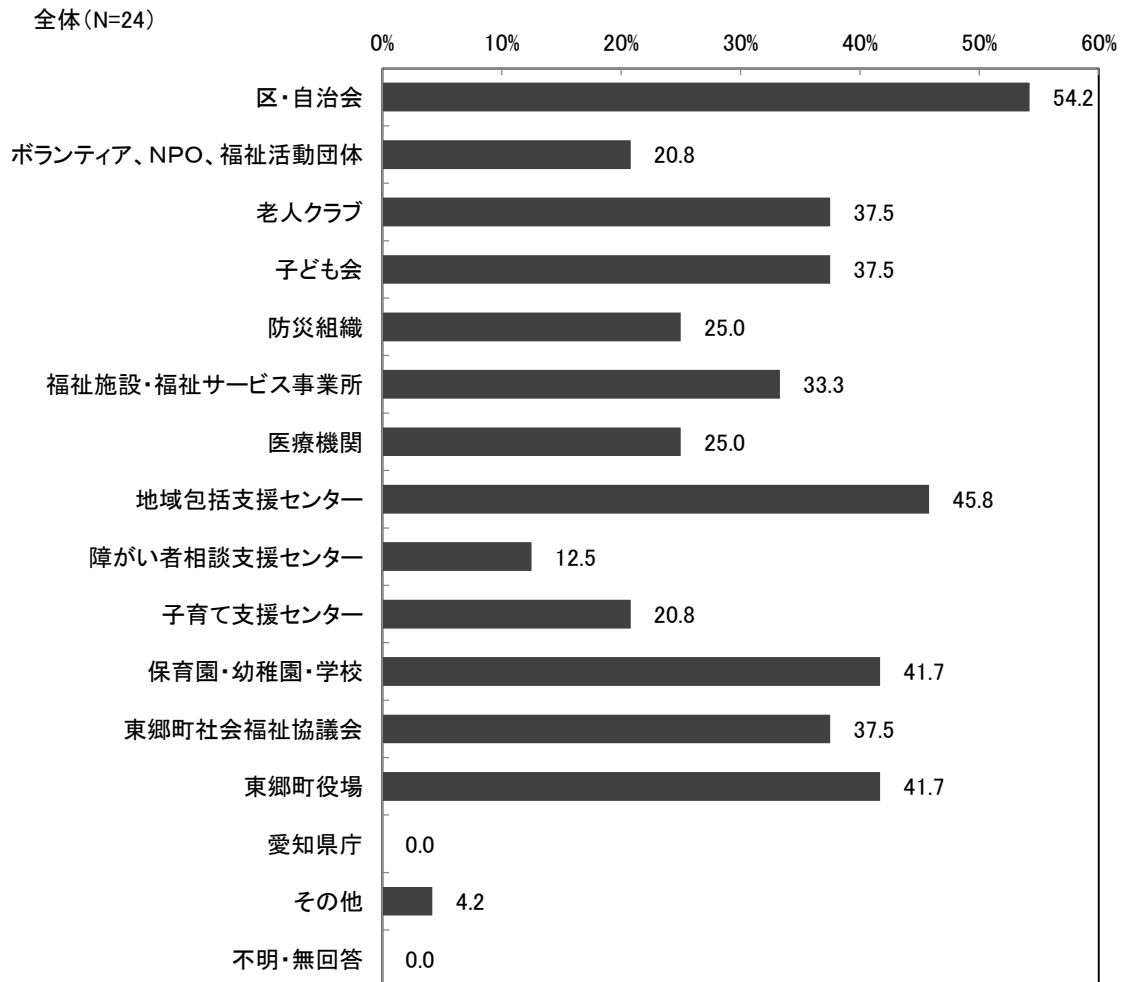
これから連携していきたい組織・団体については、「東郷町役場」が66.7%と最も高く、次いで「他の区・自治会」が58.3%、「老人クラブ」「防災組織」「保育園・幼稚園・学校」が50.0%となっています。



【民生委員・児童委員アンケート】

問 これから連携していきたい組織・団体は次のうちどれですか。（複数回答）

これから連携していきたい組織・団体については、「区・自治会」が54.2%と最も高く、次いで「地域包括支援センター」が45.8%、「保育園・幼稚園・学校」「東郷町役場」が41.7%となっています。



【団体ヒアリング調査】

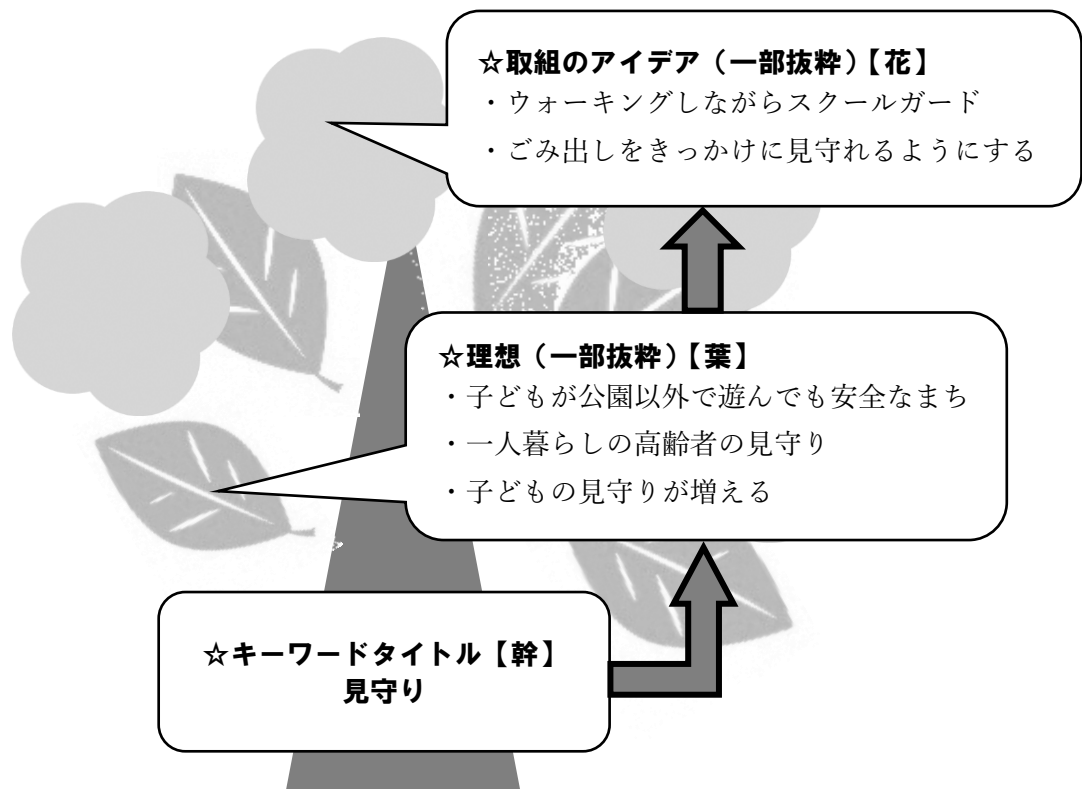
問 （今後連携したい組織や団体があると答えた団体）これから連携をしたい組織や団体はどこですか。（複数回答）

これから連携したい団体は、「保育園・幼稚園・学校」が最も多く、次いで「区・自治会」「防災組織」「東郷町役場」となっています。教育・保育施設や地域活動組織、行政との連携を希望する団体が多くありました。

・これから連携したい団体等（N=23）

団体等	件数	団体等	件数
保育園・幼稚園・学校	6	老人クラブ	2
区・自治会	5	地域包括支援センター	2
防災組織	4	障がい者相談支援センター	2
東郷町役場	4	福祉施設・福祉サービス事業所	1
子ども会	3	医療機関	1
児童館・子育て支援センター	3	愛知県庁	0
東郷町社会福祉協議会	3	その他	2
ボランティア、NPO、福祉活動団体	2	特にない	0

【ワークショップ】

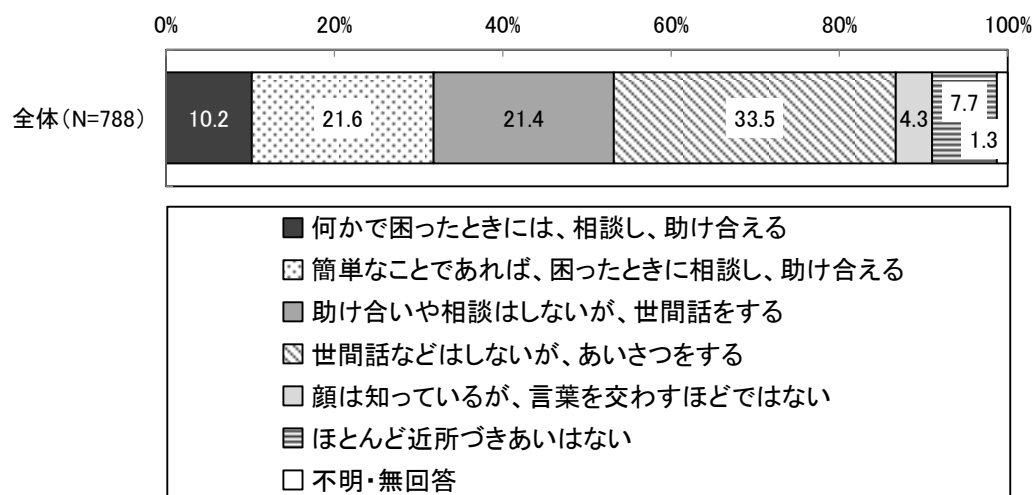


③地域のつながりづくり

【町民アンケート】

問 あなたは、現在、どの程度「ご近所づきあい」をしていますか。（単数回答）

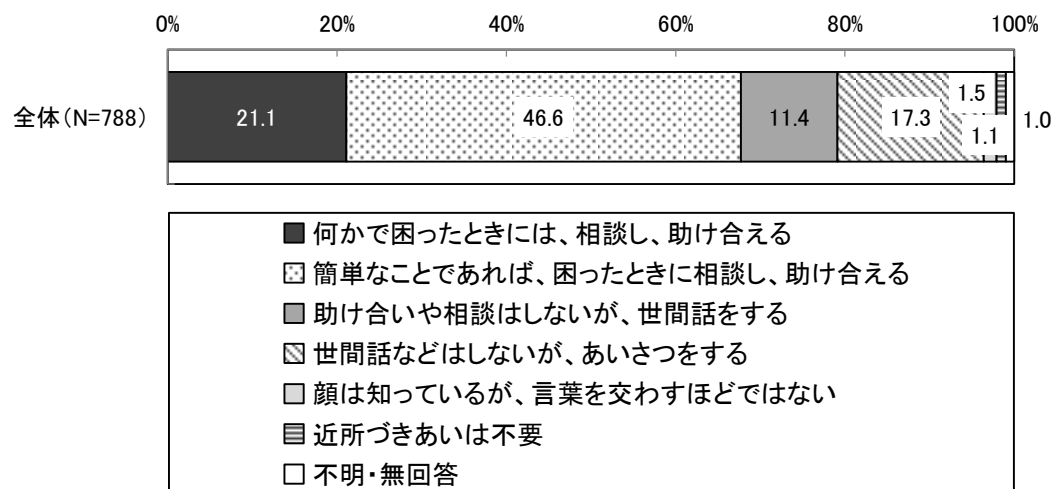
ご近所づきあいについては、「世間話などはしないが、あいさつをする」が33.5%と最も高く、次いで「簡単なことであれば、困ったときに相談し、助け合える」が21.6%、「助け合いや相談はしないが、世間話をする」が21.4%となっています。



【町民アンケート】

問 あなたは、今後、どの程度の「ご近所づきあい」を理想としますか。（単数回答）

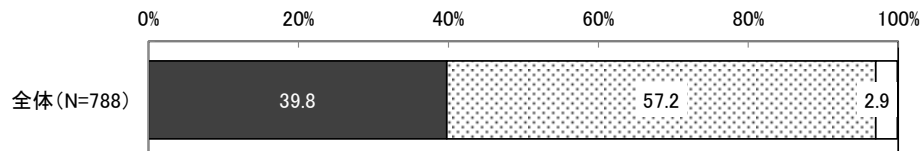
理想のご近所づきあいについては、「簡単なことであれば、困ったときに相談し、助け合える」が46.6%と最も高く、次いで「何かで困ったときには、相談し、助け合える」が21.1%、「世間話などはしないが、あいさつをする」が17.3%となっています。



【町民アンケート】

問 あなたは、日頃、お住まいの地域で、となり近所の人と生活上のちょっとした手助けや協力などの助け合いをしていますか。(単数回答)

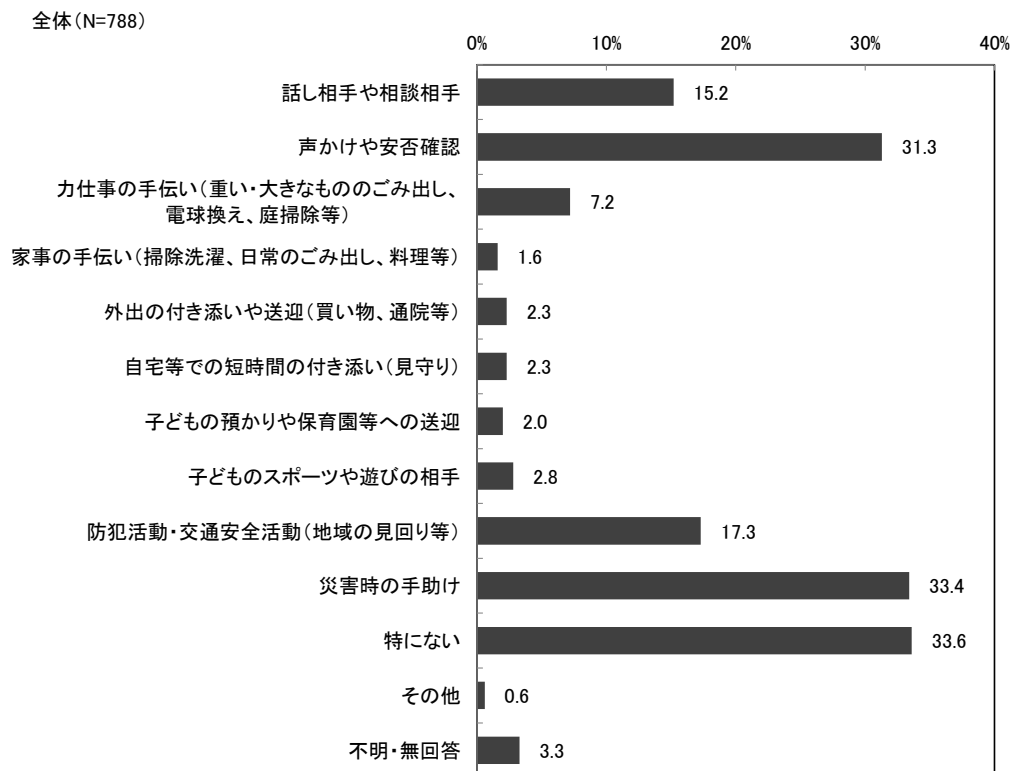
日頃の助け合いについては、「している」が39.8%、「していない」が57.2%となっています。



【町民アンケート】

問 あなたは、生活の中で、となり近所の人にどのような手助けや協力をしてほしいと思いますか。(複数回答)

となり近所の人に手助けや協力をしてほしいと思うことについては、「特にない」が33.6%と最も高く、次いで「災害時の手助け」が33.4%、「声かけや安否確認」が31.3%となっています。

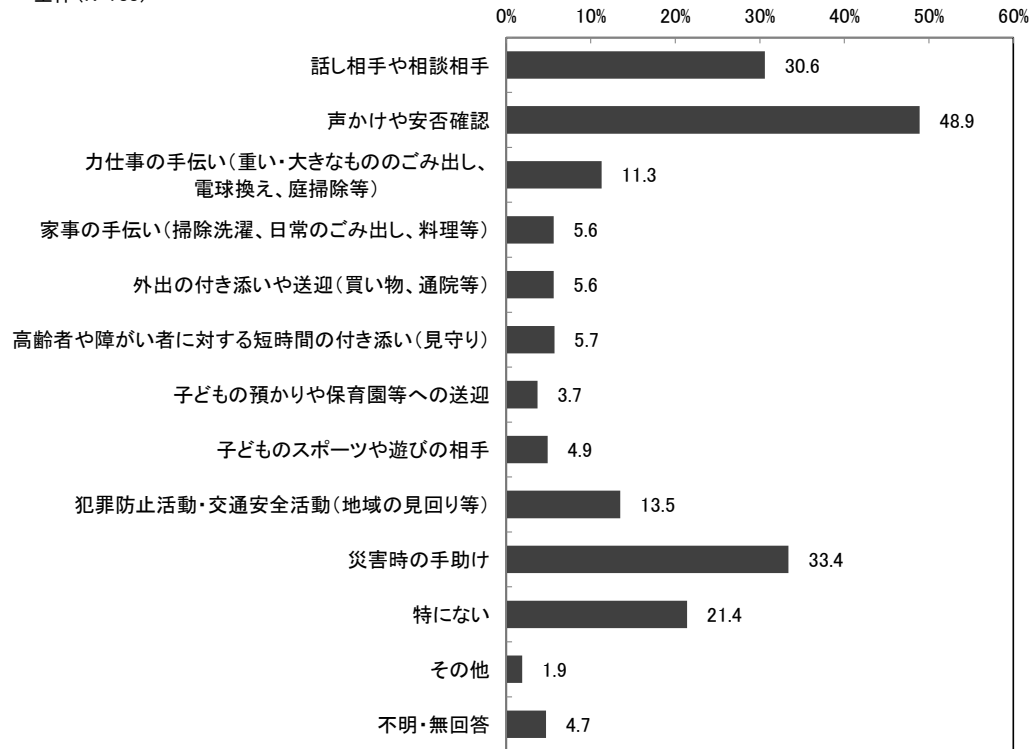


【町民アンケート】

問 あなた自身が、となり近所の人に対して手助けしたり、協力したりできることはありますか。(複数回答)

自分が、となり近所の人に対して手助けしたり、協力したりできることについては、「声かけや安否確認」が48.9%と最も高く、次いで「災害時の手助け」が33.4%、「話し相手や相談相手」が30.6%となっています。

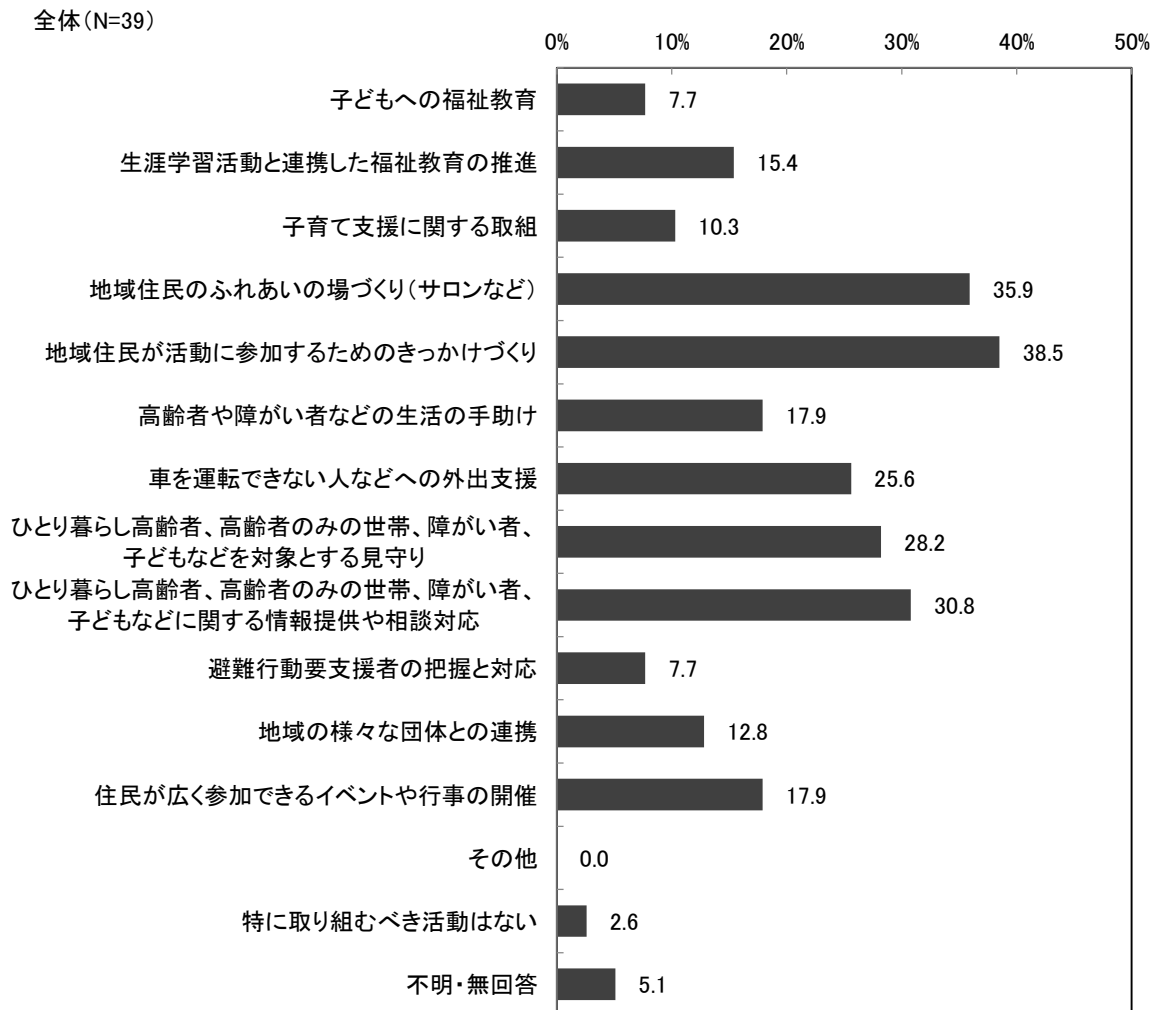
全体(N=788)

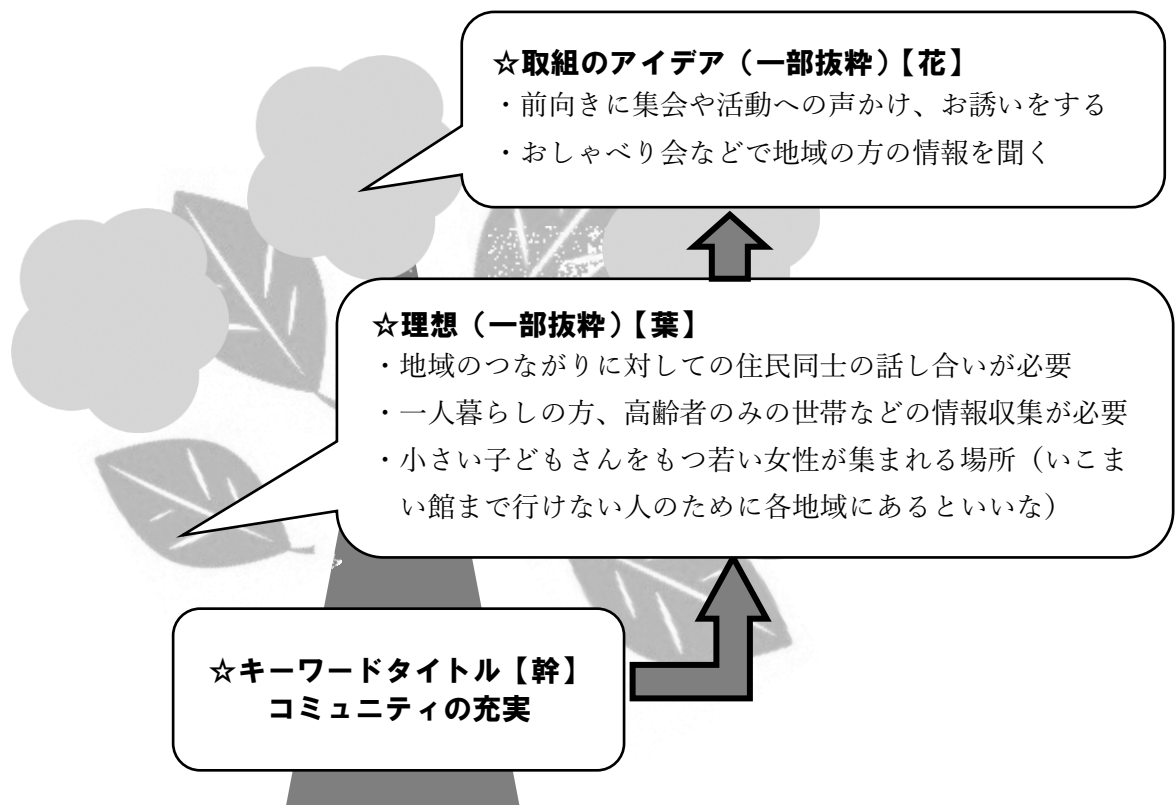
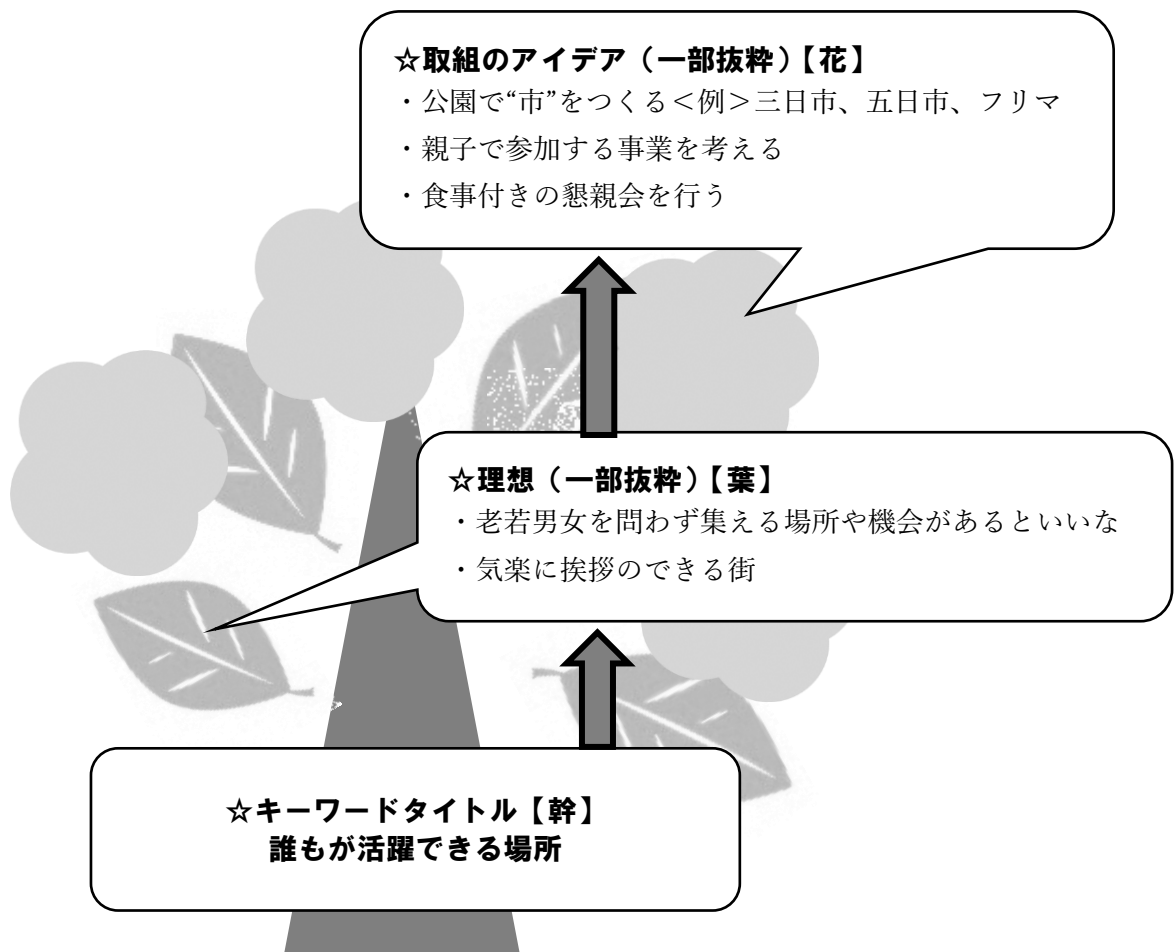


【民生委員・児童委員アンケート】

問 今後、あなたがお住まいの地域で、支え合い・助け合い活動を推進するために何が必要だと思いますか。（複数回答）

今後、住んでいる地域で、支え合い・助け合い活動を推進するために必要だと思うことについては、「地域住民が活動に参加するためのきっかけづくり」が38.5%と最も高く、次いで「地域住民のふれあいの場づくり（サロンなど）」が35.9%、「ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯、障がい者、子どもなどに関する情報提供や相談対応」が30.8%となっています。





④その他

【団体アンケート】

問 普段活動されている中で、地域の人々からどのような日常の困りごと、地域の問題などをお聞きしますか。(記述回答)

問 その中で、貴団体が対応できるもの・対応できないものにはどんなことがあげられますか。(記述回答)

・困りごとを抱えた人への支援

お聞きする困りごと・問題	団体で対応できるもの・できないもの
宅配の不在票が入っていたとき、(聴覚障がいにより)電話ができない。(電話ができないので、宅配の営業所まで取りに行くことがある。家にパトライトをつけるところもあるが、宅配の人が来ても分からないことがある。) 緊急事態発生時。Net119に登録していて助かった人もいるが、まだまだ登録していない人もいる(現在のWeb119も含む)。	対応できるもの：ボランティアでできる範囲とは？ 対応できないもの：各種契約、病院等手話通訳の資格が必要なもの
認知症がひどすぎて役場に相談にさえ行けない。車に乗れなくなったときに近所付き合いの差で移動できる範囲が異なる。	対応できるもの：話を聞く。
オレオレ詐欺のようなことがあったら役場に相談するように声をかけており、会員は日々色々な方と話をしていますが、大きな問題はないように思います。たぶん介護のことの悩みなどを聞く機会も多いとは思いますが。	対応できるもの：個々の悩みごとを傾聴することはできていると思います。 農協の茶話会に参加した会員が、参加者の中に異変を感じた人がいたら、包括支援センターにつないでいる。 対応できないもの：問題が深いこと。
子育て支援活動として各所へ伺うが、職員が人手不足のようで依頼が多い。	対応できるもの：人手の依頼なので対応できるだけ行っている。

・情報提供

困りごと・問題	対応できるもの・できないもの
母の孤育て、 子育ての正しい情報が得づらいこと	対応できるもの：子育て情報誌をつくる(これからつくりたい)。マルシェで母同士のつながりをつくる。セミナーで正しい知識を発信する。
①子育ての悩み、病院に関する情報。 ②外国人の方は車ではなくバスを使っているため、バスで行けないところがあり、不便です。	対応できるもの：①相談にはのれるし、子育ての関する口コミの交換はできます。 ②メンバー内で送り迎えをする。

・地域活動

困りごと・問題	対応できるもの・できないもの
高齢者の一人暮らしが増え、食事面での不安などが生じている。	対応できるもの：老人クラブとの連携による料理教室
行先がわからなくなった人を探してあげたり車のルームランプが付いていたのを知らせてあげるようなことはしたりしました。	対応できるもの：酔っ払いが道路で寝ていたら起こしてあげる、野焼きの火の後始末など
不審者対応。民生委員からの連絡で春木交番へ相談し、翌日対応いただいた。今後も支援団体とのジョイントを深めたい。	対応できるもの：パトロールの強化 対応できないもの：防犯カメラの設置
パトロール活動の内容の充実と回数の増加	対応できるもの：能力の範囲で期待に応えたい。 対応できないもの：能力的にできないもの

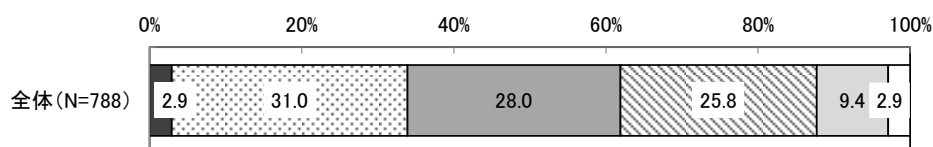
・その他

困りごと・問題	対応できるもの・できないもの
道路が狭く歩道も整備されているところが少ないため、歩いて行動するのが大変であること。	-

【町民アンケート】

問 あなたは、日々の生活に必要な福祉の情報が得られていますか。（単数回答）

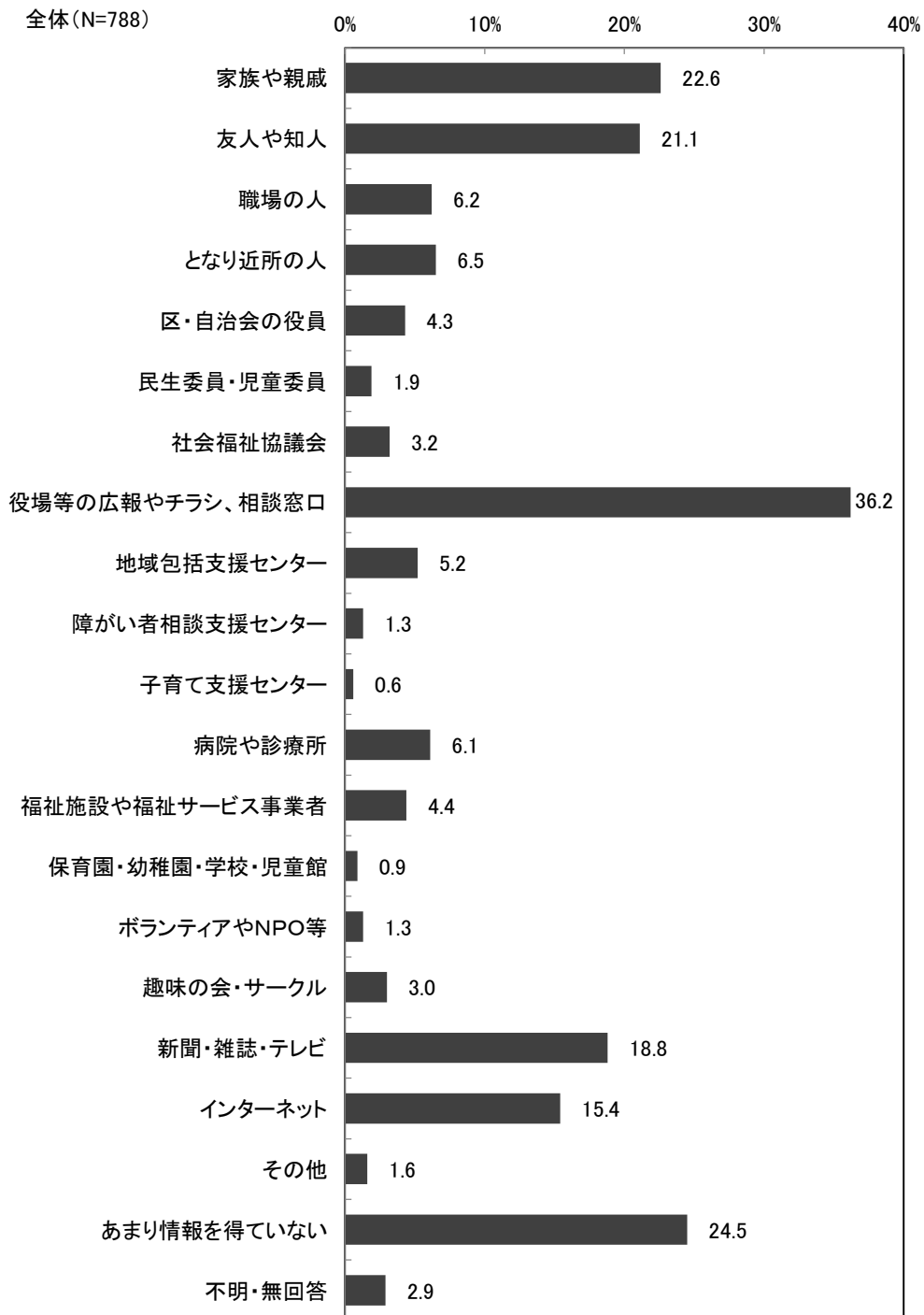
福祉の情報については、「まあまあ得られている」が31.0%と最も高く、次いで「あまり得られていない」が28.0%、「ほとんど得られていない」が25.8%となっています。



【町民アンケート】

問 あなたは、日々の生活に必要な福祉の情報を誰（どこ）から入手していますか。
(複数回答)

日々の生活に必要な福祉の情報の入手先については、「役場等の広報やチラシ、相談窓口」が36.2%と最も高く、次いで「あまり情報を得ていない」が24.5%、「家族や親戚」が22.6%となっています。



3 地域福祉の推進に向けた課題

(1) 地域福祉の担い手の育成、地域活動への参加促進

困りごとを抱えた人の中には、自ら SOS を発せず悩みを抱え込んでいる人や問題に気付いていない人もいます。

こうした人たちに加えて、既存の制度では支援対象にならない「制度の狭間」にいる人などにも目を向け、問題の早期発見に努めることが必要です。

地域福祉に関するアンケート調査において、町や社会福祉協議会に支援してほしいこととして、「地域福祉を推進する担い手の確保・人材育成」を求める声が多くありました。

また、同じくアンケート調査において、となり近所の人に対して手助けしたり、協力したりできることについて「声かけや安否確認」と答える人が最も多く、参加してみたいボランティア活動についても、「高齢者への声かけや暮らしの見守り」が最も高い結果となっています。

さらに、団体ヒアリングでは、各団体・組織の多くは担い手の不足や、要支援者の情報が入りにくい等の問題が浮き彫りになりました。

こうしたことから、困りごとを抱えた人が適切な支援を受けることができるよう、地域福祉の担い手となる人材を掘り起こす必要があります。

そして、支援の「支え手」「受け手」という関係ではなく、地域で起こっている問題に対して一人一人が身近な問題として捉え、地域住民の困りごとに気づき、適切な支援へつなげることが大切です。

したがって、今後、福祉教育等を通じて福祉への理解を深める取組やボランティアの育成、地域活動の場づくり、地域で活動する団体同士の連携についても一層促していく必要があります。

(2) 困りごとを抱えた人を丸ごと受け止める仕組みづくり

困りごとを抱えた人に対しては、区長・自治会長、民生委員・児童委員、各種団体、町や社会福祉協議会などがそれぞれ相談を受け、必要に応じて関係機関等と連携しながら、適切な支援に向けて取り組んでいます。

しかし、近年、高齢者、障がいのある人、子育て世帯、生活困窮者など分野が限定された人だけでなく、ダブルケアや 8050 問題といった複合的に困りごとを抱えた人が増えています。

また、アンケート調査では、地域福祉を推進するために必要なこととして「身近な場所や地域での相談窓口の充実」が最も高い割合となっているとともに、行政に対して「相談窓口の充実」を求める声が多くありました。

困りごとを抱えている人の早期発見や見守り活動には、地域との連携が欠かせません。

こうしたことから、住民の身近な地域の中で、困りごとを丸ごと受け止め必要な支援につないでいく仕組みづくりが必要です。

(3) 地域のつながりづくり

近年、地震や台風など大規模災害が相次ぐなか、災害時における助け合いや災害時要支援者の支援等が課題として挙がっています。

アンケート調査においても、となり近所の人に協力してほしいこととして、「災害時の手助け」が最も高い割合となっていることから、普段から住民同士の交流や見守り活動による安否確認、防災訓練などの機会を通じて、顔の見える関係づくりを築き、安心して暮らせる地域づくりが必要です。

町内では、区・自治会を始めとする各団体が住民と共にイベントやサロン活動、地域課題の解決に向けた取組を進めるなどの地域活動を行っているものの、参加している人がいつも同じであったり、運営側が高齢化し継続が難しくなっているといった問題があります。

一方、アンケート調査では、理想の「ご近所づきあい」として、「簡単なことであれば、困ったときに相談し、助け合える」が最も高くなっていることから、つながりたいのにつながる機会がない人が潜在的に多数いる可能性があります。

したがって、高齢者と子どもの異世代交流、これから子育てが始まる保護者と子育て中の保護者の交流といった住民同士が出会い・交流する機会を充実させるとともに、そうした場に誰もが参加できるようにユニバーサルデザインの視点に基づいた福祉のまちづくりを進め、理想の「ご近所づきあい」の実現に近づけていくことが求められています。

そして、こうした「ご近所づきあい」が発展し、ひとり暮らし高齢者への声掛け、子どもの登校・下校時の見守り活動を通して、誰もが地域の中でつながり、安心して暮らせるまちづくりを進めていく必要があります。